

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2001年9月21日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて世界各国の株式および公社債へバランス運用を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	各ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 年金日本株式マザーファンド わが国の株式 年金日本債券マザーファンド わが国の公社債 インターナショナル株式マザーファンド 世界各国の株式 インターナショナル債券マザーファンド 日本を除く世界各国の公社債

当ファンドの運用方法

■主として国内株式、国内債券、海外株式、海外債券へ分散投資を行う各マザーファンドへ投資を行うことにより、リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

基本資産配分

資産	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券
投資対象マザーファンド	年金日本株式マザーファンド	年金日本債券マザーファンド	インターナショナル株式マザーファンド	インターナショナル債券マザーファンド
年金設計30	25%	60%	5%	10%
年金設計50	35%	40%	15%	10%
年金設計70	50%	20%	20%	10%

※資産配分は、基本資産配分より、原則としてそれぞれ±5%の範囲内で行います。

■インターナショナル株式マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をティー・ロウ・ブライス、アソシエイツ・インクへ委託します。インターナショナル債券マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をティー・ロウ・ブライス・インターナショナル・リミテッドへ委託します。

■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

■各マザーファンドの運用は、各資産のベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

組入制限

■株式への実質投資割合は、下記の通りとします。
 年金設計30：取得時において信託財産の純資産総額の40%以内
 年金設計50：取得時において信託財産の純資産総額の60%以内
 年金設計70：取得時において信託財産の純資産総額の80%以内

■外貨建資産への実質投資割合は、下記の通りとします。
 年金設計30：取得時において信託財産の純資産総額の25%以内
 年金設計50：取得時において信託財産の純資産総額の35%以内
 年金設計70：取得時において信託財産の純資産総額の40%以内

年金日本株式マザーファンド

■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。

■外貨建資産への投資は、行いません。

年金日本債券マザーファンド

■株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、信託財産純資産総額の10%以内とします。

■外貨建資産への投資は、行いません。

インターナショナル株式マザーファンド

■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。

■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

インターナショナル債券マザーファンド

■株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による取得に限り、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

分配方針

■年1回（原則として毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。

■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。

■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

※本書では、各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにすることがあります。

大和住銀DC年金設計ファンド30：年金設計30
 大和住銀DC年金設計ファンド50：年金設計50
 大和住銀DC年金設計ファンド70：年金設計70

大和住銀DC年金設計ファンド30 大和住銀DC年金設計ファンド50 大和住銀DC年金設計ファンド70 【運用報告書(全体版)】

(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

第24期

決算日 2025年11月19日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

各ファンドはマザーファンドへの投資を通じて世界各国の株式および公社債へバランス運用を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀DC年金設計ファンド30／50／70

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

大和住銀DC年金設計ファンド30

決算期	基準価額			参考指数		株式組入率	公社債組入率	債券先物率 比(買建-売建)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率					
20期(2021年11月19日)	円 19,632	円 0	% 10.1		% 7.5	% 31.8	% 66.1	% △0.9	% 0.2	百万円 4,117
21期(2022年11月21日)	19,228	0	△2.1	199.29	△2.0	33.2	63.7	△5.5	0.1	3,978
22期(2023年11月20日)	20,790	0	8.1	211.73	6.2	28.8	59.8	9.6	0.0	4,281
23期(2024年11月19日)	21,931	0	5.5	222.18	4.9	34.1	57.5	8.9	—	4,382
24期(2025年11月19日)	23,435	0	6.9	231.29	4.1	30.3	64.2	3.8	—	4,552

大和住銀DC年金設計ファンド50

決算期	基準価額			参考指数		株式組入率	公社債組入率	債券先物率 比(買建-売建)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率					
20期(2021年11月19日)	円 26,226	円 0	% 16.8		% 13.7	% 52.3	% 45.0	% △1.0	% 0.6	百万円 9,181
21期(2022年11月21日)	25,550	0	△2.6	258.35	△1.0	49.0	47.8	△6.0	0.2	8,971
22期(2023年11月20日)	29,073	0	13.8	287.25	11.2	49.7	41.9	6.4	0.1	10,137
23期(2024年11月19日)	32,068	0	10.3	316.40	10.1	54.1	39.8	6.5	—	10,686
24期(2025年11月19日)	36,061	0	12.5	344.90	9.0	50.8	45.0	2.5	—	11,732

大和住銀DC年金設計ファンド70

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	公社債組入比率	債券先物率 比(買建-売建)	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率					
20期(2021年11月19日)	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
	34,548	0	23.7	312.65	19.2	67.9	29.1	△1.1	0.8	9,073
21期(2022年11月21日)	33,848	0	△2.0	311.99	△0.2	68.9	28.2	△6.5	0.2	9,007
22期(2023年11月20日)	40,506	0	19.7	362.94	16.3	70.5	24.0	3.2	0.2	10,712
23期(2024年11月19日)	46,371	0	14.5	416.78	14.8	68.7	26.8	4.9	—	12,066
24期(2025年11月19日)	55,334	0	19.3	476.53	14.3	70.1	26.9	1.3	—	13,997

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※各ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)を各基本資産配分で組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※各ファンドの参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※各ファンドの参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、各ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

大和住銀DC年金設計ファンド30

年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株式組入 比 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率 (買建-売建)	投資信託証券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2024年11月19日	21,931	—	222.18	—	34.1	57.5	8.9	—
11月末	21,890	△0.2	221.41	△0.3	33.9	56.8	8.8	—
12月末	22,305	1.7	224.63	1.1	29.9	58.6	7.3	—
2025年 1月末	22,217	1.3	223.35	0.5	30.3	62.9	8.9	—
2月末	21,799	△0.6	219.29	△1.3	29.5	63.3	9.3	—
3月末	21,687	△1.1	217.92	△1.9	29.3	65.3	6.6	—
4月末	21,609	△1.5	218.05	△1.9	29.2	65.4	5.1	0.0
5月末	21,864	△0.3	220.04	△1.0	30.5	61.9	6.8	0.0
6月末	22,176	1.1	222.90	0.3	31.3	66.7	2.3	0.0
7月末	22,400	2.1	224.39	1.0	32.4	61.4	3.5	—
8月末	22,820	4.1	226.48	1.9	33.8	61.6	2.9	—
9月末	23,152	5.6	228.93	3.0	29.5	64.0	4.0	—
10月末	23,759	8.3	234.24	5.4	30.8	63.2	4.8	—
(期 末) 2025年11月19日	23,435	6.9	231.29	4.1	30.3	64.2	3.8	—

大和住銀DC年金設計ファンド50

年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株式組入 比 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率 (買建-売建)	投資信託証券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2024年11月19日	32,068	—	316.40	—	54.1	39.8	6.5	—
11月末	31,981	△0.3	314.66	△0.5	53.9	39.3	6.2	—
12月末	32,847	2.4	321.84	1.7	49.9	45.2	6.2	—
2025年 1月末	32,835	2.4	320.63	1.3	50.5	44.5	7.2	—
2月末	31,889	△0.6	312.31	△1.3	49.4	45.2	7.5	—
3月末	31,662	△1.3	309.92	△2.0	48.8	46.8	5.3	—
4月末	31,366	△2.2	308.55	△2.5	48.7	47.1	3.8	0.1
5月末	32,234	0.5	315.97	△0.1	49.9	43.9	5.0	0.0
6月末	32,903	2.6	321.89	1.7	51.2	46.9	2.0	0.0
7月末	33,606	4.8	327.52	3.5	52.4	42.9	2.0	—
8月末	34,497	7.6	332.51	5.1	53.6	42.5	2.0	—
9月末	35,254	9.9	338.37	6.9	49.8	45.3	2.4	—
10月末	36,772	14.7	350.16	10.7	51.4	44.0	3.2	—
(期 末) 2025年11月19日	36,061	12.5	344.90	9.0	50.8	45.0	2.5	—

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

大和住銀DC年金設計ファンド70

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率				
(期 首) 2024年11月19日	46,371	—	416.78	—	68.7	26.8	4.9	—
11月末	46,204	△ 0.4	413.57	△ 0.8	68.5	26.5	4.3	—
12月末	47,861	3.2	426.42	2.3	69.9	26.8	4.4	—
2025年1月末	47,997	3.5	425.61	2.1	70.6	26.2	5.3	—
2月末	46,230	△ 0.3	411.59	△ 1.2	69.7	26.9	5.6	—
3月末	45,949	△ 0.9	408.63	△ 2.0	68.8	27.8	3.9	—
4月末	45,357	△ 2.2	405.70	△ 2.7	68.9	28.0	2.5	0.1
5月末	47,326	2.1	421.07	1.0	69.6	25.8	3.1	0.1
6月末	48,545	4.7	430.77	3.4	70.9	27.3	1.7	0.0
7月末	50,106	8.1	442.44	6.2	71.9	24.9	0.6	—
8月末	52,030	12.2	452.62	8.6	68.8	28.0	1.3	—
9月末	53,582	15.6	463.53	11.2	69.5	27.1	0.9	—
10月末	56,684	22.2	485.17	16.4	70.7	26.1	1.7	—
(期 末) 2025年11月19日	55,334	19.3	476.53	14.3	70.1	26.9	1.3	—

※騰落率は期首比です。

※各ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

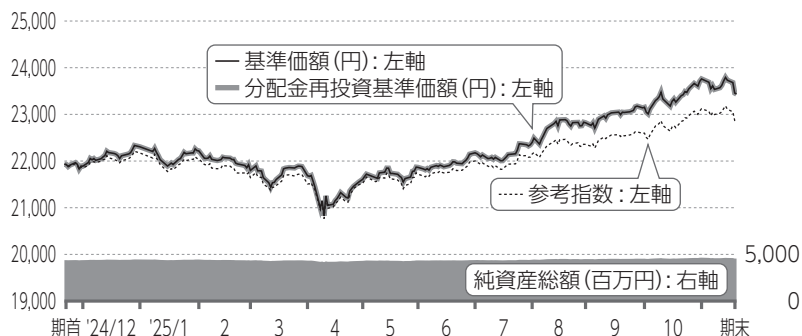
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

基準価額等の推移

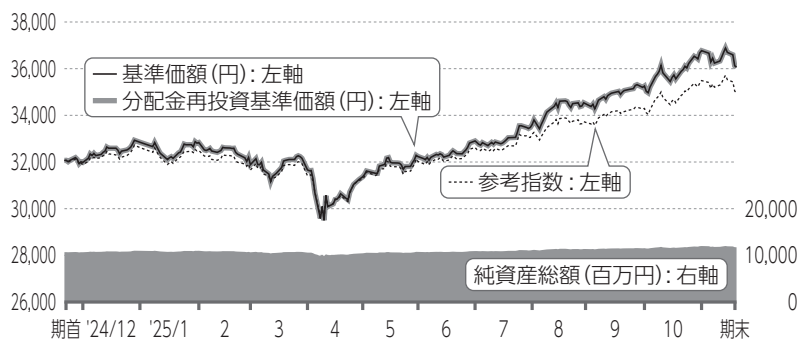
大和住銀DC年金設計ファンド30



期首	21,931円
期末	23,435円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+6.9% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

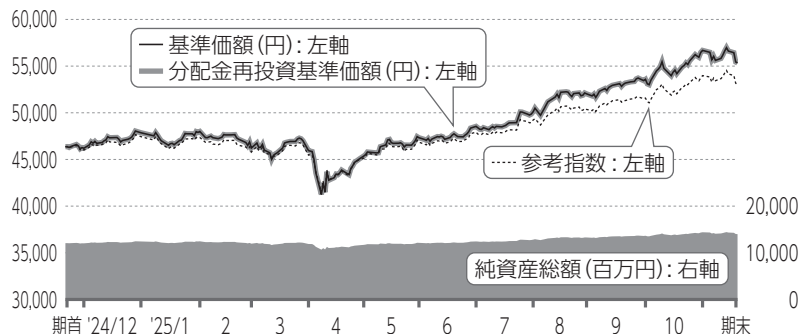
大和住銀DC年金設計ファンド50



期首	32,068円
期末	36,061円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+12.5% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

大和住銀DC年金設計ファンド70



期首	46,371円
期末	55,334円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+19.3% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※各ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)を各基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

※各ファンドの参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

各ファンドは、年金日本株式マザーファンド、年金日本債券マザーファンド、国際株式マザーファンドおよび国際債券マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および公社債へバランス運用を行いました。

上昇要因

- 日米関税合意、米利下げ期待、高市政権の積極財政観測が追い風となり、年金日本株式マザーファンドが上昇したこと
- FRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ期待が高まったことなどを背景とする米金利の低下(債券価格は上昇)や、主要通貨に対する円安により、国際債券マザーファンドが上昇したこと
- AI需要拡大による半導体・IT分野の活況や、地政学リスクの後退などを背景に、国際株式マザーファンドが上昇したこと

下落要因

- 日銀の利上げと財政懸念から国内金利が上昇し、年金日本債券マザーファンドが下落したこと

投資環境について(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

国内株式市場、海外株式市場は上昇しました。海外債券市場は、まちまちの動きとなりました。国内債券市場は、下落しました。為替市場では、米ドル高・円安となり、円は投資対象国の通貨に対して、概ね下落しました。

国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。

期初より一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や米ドル高・円安の進行、持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行きの下振れ懸念、国内企業の低調な決算などが重しとなり、レンジでの推移が続きました。

期半ばは乱高下する展開となりました。米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高も急速に進行し、国内株も大きく下げました。その後、トランプ大統領による相互関税実施の先延ばしや米中貿易摩擦の後退から反転しました。国内企業業績見通しは低調であったものの、米政権の関税措置緩和期待などから下落分を打ち消し、米国の早期利下げ期待などから徐々に下値を切り上げました。

期後半は上昇しました。日米関税交渉が

市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新し、米利下げの再開なども好感され上昇基調が継続しました。石破首相の辞意表明により実施された自民党総裁選で高市氏が選任されると、積極財政への期待から一段と上昇し、AI関連株の著しい上昇にも支えられ堅調な推移となりました。期末にかけては、米利下げ観測の後退を背景にした米株式相場下落などを受け、上値が抑えられる展開となりました。

国内債券市場

10年国債利回りは、上昇しました。

2025年1月の金融政策決定会合において政策金利の引き上げを決定したことや欧州財政拡大懸念を背景とした欧州金利急上昇等を受けて、円金利は上昇基調で推移しました。

4月上旬、米トランプ政権の関税措置を受け円金利は急低下した後、関税交渉の進展期待やグローバルな財政懸念等を背景に超長期金利中心に上昇に転じました。

その後も、日銀の利上げスタンス継続に加え財政拡張懸念が継続したことから円金利は上昇基調で推移しました。

海外株式市場

外国株式市場は上昇しました。

米国株式市場は、4月にかけてはトランプ政権の関税政策や地政学リスクへの懸念が重しとなりました。その後、利下げ期待や企業業績の堅調さ、AI関連分野の成長期待、米中関係改善の動きなどを背景に持ち直し、S & P 500インデックスが史上最高値を更新するなど、上昇しました。

欧州株式市場は、米中関係改善期待やイスラエル・イランの停戦合意、ECB(欧州中央銀行)の金融緩和政策が下支えし、上昇しました。

海外債券市場

米国10年国債利回りは低下し、ドイツ10年国債利回りは上昇しました。為替市場では主要通貨に対して、円安基調となりました。

●米国国債市場

米国債利回りは、トランプ政権による財政悪化懸念やインフレ率上昇リスクを背景に、2024年末から2025年初にかけて上昇しました。2025年2月以降は、米国景気

悪化への懸念などから、低下に転じました。6月以降は、米国の雇用創出が減速し、FRBの利下げ期待が高まったことなどから、低下基調で推移しました。

●ユーロ圏国債市場

欧州では、期の前半はECBの段階的な利下げを受け、短期ゾーンの金利は低下しましたが、防衛費増額に伴う財政支出の拡大が懸念され、長めの年限の金利は上昇しました。その後はECBが追加的な利下げに慎重な姿勢を示したことに加え、拡張的な財政政策が懸念され、長めの年限中心に金利は上昇しました。

為替市場

為替相場は、期の半ばまでは、海外金利の低下や米国からの資金流出懸念を背景に円高基調で推移しました。期の半ば以降は、関税交渉の進展に加え、参議院選挙や自民党総裁選などの政治動向と財政に対する不透明感などを背景に円安基調で推移しました。

ポートフォリオについて(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

大和住銀DC年金設計ファンド 30/50/70

各マザーファンドの値動き等に応じたりバランス(投資配分比率の調整)を随時実施することや資金の追加解約に対応した売買などにより、各ファンドの基本資産配分から投資比率が±5%の範囲内に収まるよう運用を行いました。

年金日本株式マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率に関しては、期を通じて90%以上の高位を維持しました。

●業種配分

業種別配分においては、割安感から銀行業や建設業などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション(投資価値評価)から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

●個別銘柄

中長期的な観点からのファンダメンタルズ(基礎的条件)分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る

投資成果を目指して運用を行いました。

●ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。

年金日本債券マザーファンド

主要投資対象である円建ての債券を組み入れました。金利環境の変化に応じて国債の入替売買を機動的に実施しました。社債等一般債については、当社独自のクレジット分析に基づく投資判断を踏まえて、購入および売却を随時実施しました。ポートフォリオのデュレーション*は、ベンチマーク対比でプラス0.5年程度からマイナス1.0年程度の範囲で機動的に調整しました。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

インターナショナル株式マザーファンド

期間の主な売買は以下の通りです。

購入：アルファベット：検索収益の好調と、AI統合に関する最近の契約が利益成長を牽引しており、追加購入しました。

購入：エクセル・エナジー：同社は発電設備の転換や、送電網の強化と拡張の恩恵を受けると考えています。

購入：CMEグループ：市場の変動性が高止まっており、派生金融商品への関心増加が利益拡大につながると見込んでいます。

売却：イーライリリー：GLP-1経口薬（オルフォングリプロン）の試験結果不振と価格圧力から売却しました。ただし、2025年11月に米政府との価格交渉が順調に進み、発売前の良好な見通しが立ったため買い戻しました。

売却：チャールズ・シュワブ：金融緩和環境下では成長の鈍化を予想し、売却しました。

売却：SAP：AIによる業務用ソフト市場への影響リスクが高まり、全売却しました。

インターナショナル債券マザーファンド

債券では、ポートフォリオ全体のデュレーションのアンダーウェイト幅を拡大しました。米国とシンガポールでアンダーウェイトを拡大し、ユーロ圏ではアンダーウェイトを開始しました。オーストラリアとポーランドでオーバーウェイトを解消し、英国をオーバーウェイトとしました。カナダのアンダーウェイトを解消しました。

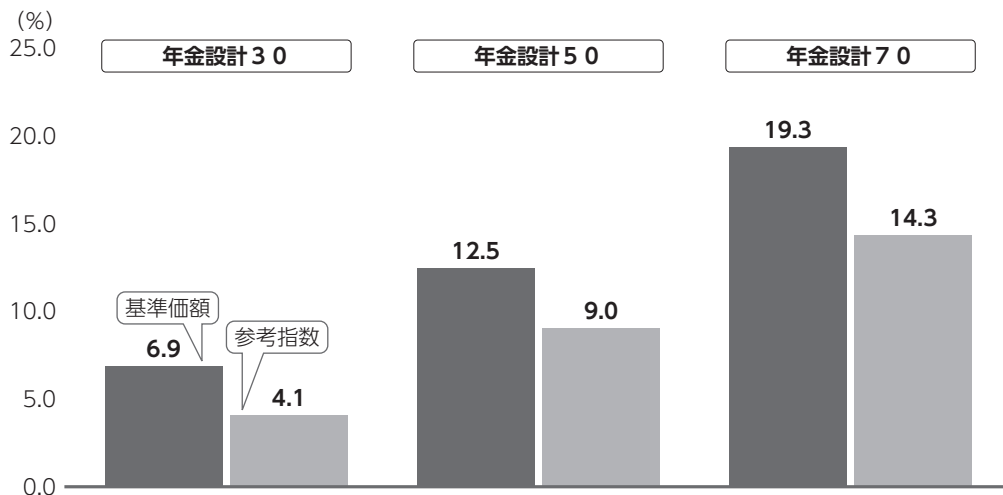
通貨では、米ドルのアンダーウェイトを縮小し、スイスフランをアンダーウェイトとしました。また、スウェーデンクローナのオーバーウェイトを開始し、豪ドルのオーバーウェイトを拡大しました。英ポンドのオーバーウェイトと日本円のアンダーウェイトを解消しました。

ベンチマークとの差異について(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

各ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として親投資信託のベンチマーク<年金日本株式マザーファンド：TOPIX(東証株価指数、配当込み)、年金日本債券マザーファンド：NOMURA-BPI(総合)、インターナショナル株式マザーファンド：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、インターナショナル債券マザーファンド：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)>を各ファンドの基本資産配分の比率を用いて組み合わせた合成指数を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第24期		
	年金設計30	年金設計50	年金設計70
当期分配金	0	0	0
(対基準価額比率)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	13,434	26,060	45,333

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、各ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

大和住銀DC年金設計ファンド 30/50/70

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および公社債等へ投資を行います。各マザーファンドの値動き等に応じたリバランスを随時実施することや資金の追加解約に対応した売買などにより、各ファンドの基本資産配分から投資比率が±5%の範囲内に収まるよう運用を行います。

年金日本株式マザーファンド

設定来、一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

保有銘柄については、積極的な調査活動の中で、企業に対して変化を後押しする対話を引き続き行っていきます。

年金日本債券マザーファンド

国内金利は、マクロ環境の改善や米関税政策に関する不確実性の低下が進むことで日銀が利上げ姿勢に戻ることが見込まれる

ため、上昇圧力がかけやすい環境が続く見通しです。他には、高市新政権での財政政策を拡大方向と見込むことが金利の上昇要因、金利上昇に伴う投資家需要の拡大が金利の上昇抑制要因となる見通しです。

当ファンドでは、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションを機動的に調整する方針です。

債券種別構成は、信用力の安定した地方債、事業債およびRMB S (住宅ローン担保証券)を一定程度組み入れることにより、流動性を確保しつつポートフォリオ利回りの向上を図る方針です。

インターナショナル株式マザーファンド

世界株式市場は、従来優位とされてきた規模やブランド力のみ依存する企業よりも、持続的で高水準の収益成長を実現できる企業が市場を牽引する局面へ移行しつつあると考えています。

当ファンドでは、利益成長が拡大するタイミングにある高収益企業を厳選し、投資機会を的確に捉える方針です。運用にあたっては、質の高いビジネスを見極める規律あるプロセスを維持し、中長期的なリターンの最大化を目指します。一方で、世界的な財政赤字拡大、地政学的緊張、インフレ継続がもたらす市場変動リスクを踏ま

え、慎重な姿勢と徹底したリスク管理を行ってまいります。

インターナショナル債券マザーファンド

米国では、FRBはあと1回の利下げを行うと想定します。米景気の腰折れは回避されてインフレ懸念が根強く残るとみられることから、長期金利は短期的には横ばい、中期的には上昇の展開を予想します。

ユーロ圏では景気が底堅く推移しており、政策金利は維持される見通しです。ウクライナ問題が続く一方で欧州の財政赤字が拡大方向にあり、長期金利は横ばいの展開を予想します。

投資判断にあたっては、柔軟で綿密なマクロ経済リサーチにより各国経済をモニターしながら、付加価値を生み出すべく慎重に投資戦略を構築する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

1万口当たりの費用明細(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

大和住銀DC年金設計ファンド30

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	220円	0.990%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は22,269円です。
(投信会社)	(103)	(0.462)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(98)	(0.440)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(20)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.007	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.005)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.005)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.016	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.007)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(1)	(0.004)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	227	1.017	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

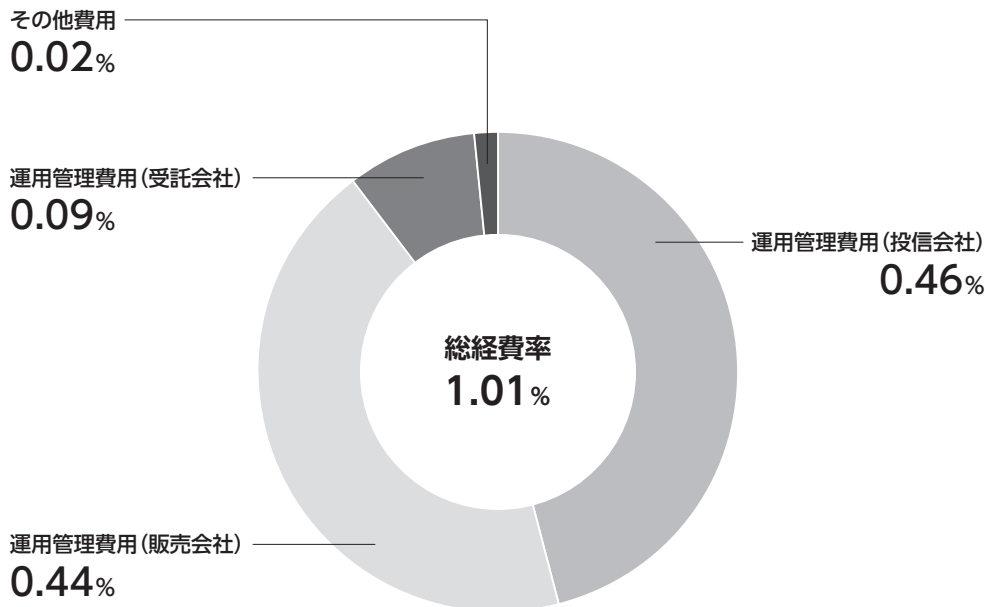
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.01%です。

大和住銀DC年金設計ファンド50

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	401円	1.210%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は33,101円です。
(投信会社)	(189)	(0.572)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(182)	(0.550)	販売会社:交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(29)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.016	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.015)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	5	0.014	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(5)	(0.014)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	9	0.028	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.012)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(4)	(0.011)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	420	1.268	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

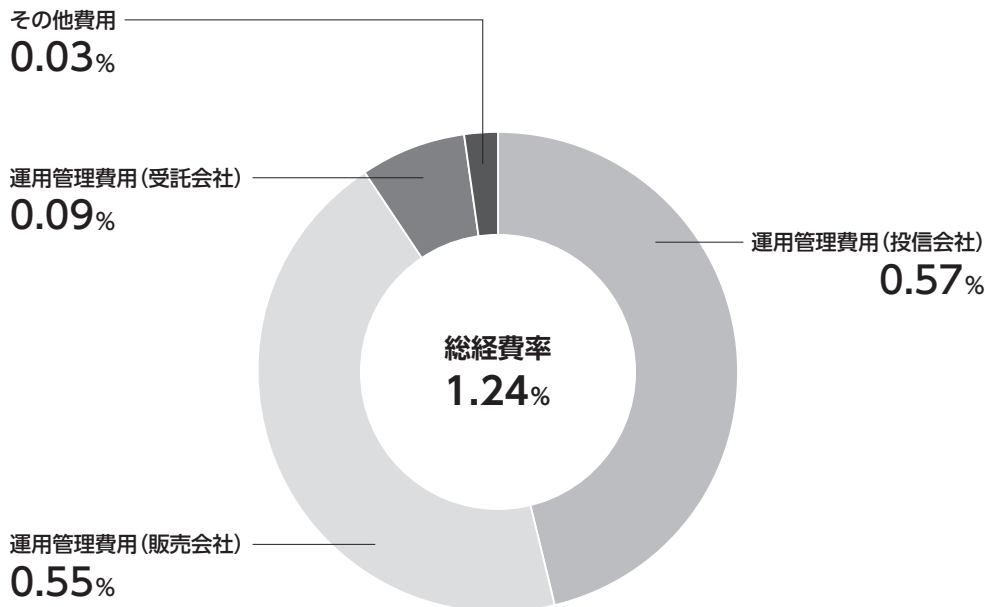
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.24%です。

大和住銀DC年金設計ファンド70

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	699円	1.430%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は48,911円です。
(投信会社)	(334)	(0.682)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(323)	(0.660)	販売会社:交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(43)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.021	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.020)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	9	0.019	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(9)	(0.019)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	16	0.033	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.014)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(7)	(0.015)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	735	1.503	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

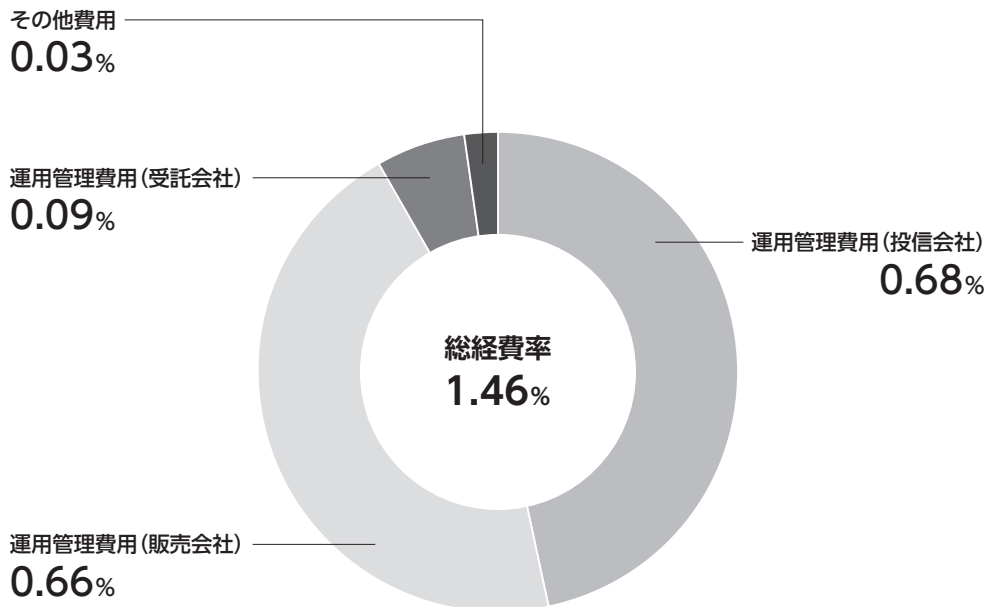
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.46%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年11月20日から2025年11月19日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

大和住銀DC年金設計ファンド30

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インターナショナル債券マザーファンド	12,247	43,158	10,784	38,028
年金日本株式マザーファンド	8,686	52,396	84,806	547,172
年金日本債券マザーファンド	493,259	582,750	194,588	228,173
インターナショナル株式マザーファンド	802	10,479	3,393	46,114

大和住銀DC年金設計ファンド50

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インターナショナル債券マザーファンド	49,544	171,523	23,918	84,361
年金日本株式マザーファンド	25,615	155,132	229,921	1,446,065
年金日本債券マザーファンド	1,018,235	1,206,194	287,909	337,446
インターナショナル株式マザーファンド	7,617	102,185	12,564	167,542

大和住銀DC年金設計ファンド70

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インターナショナル債券マザーファンド	56,746	200,458	32,389	114,083
年金日本株式マザーファンド	49,353	304,794	187,052	1,242,218
年金日本債券マザーファンド	444,476	518,117	194,433	228,167
インターナショナル株式マザーファンド	19,100	258,017	17,101	228,167

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

項 目	当 期	
	年 金 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	114,320,792千円	1,079,947,566千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	168,031,127千円	312,107,668千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.68	3.46

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年11月20日から2025年11月19日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

当期中における利害関係人との取引等はありません。

年金日本株式マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 65,686	百万円 9,099	% 13.9	百万円 48,634	百万円 6,162	% 12.7

※大和住銀DC年金設計ファンド30：平均保有割合 0.7%

※大和住銀DC年金設計ファンド50：平均保有割合 2.4%

※大和住銀DC年金設計ファンド70：平均保有割合 3.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

年金日本債券マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 290,765	百万円 11,243	% 3.9	百万円 261,498	百万円 7,187	% 2.7

※大和住銀DC年金設計ファンド30：平均保有割合 2.3%

※大和住銀DC年金設計ファンド50：平均保有割合 3.8%

※大和住銀DC年金設計ファンド70：平均保有割合 2.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

インターナショナル株式マザーファンド

インターナショナル債券マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

(2) 利害関係人の発行する有価証券等
年金日本債券マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 -	百万円 -	百万円 197

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
年金日本債券マザーファンド

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 14,900

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
大和住銀DC年金設計ファンド30

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	309千円
(b) うち利害関係人への支払額	8千円
(c) (b)/(a)	2.9%

大和住銀DC年金設計ファンド50

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,799千円
(b) うち利害関係人への支払額	30千円
(c) (b)/(a)	1.7%

大和住銀DC年金設計ファンド70

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,655千円
(b) うち利害関係人への支払額	50千円
(c) (b)/(a)	1.9%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、ポケットカード株式会社です。

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年11月20日から2025年11月19日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年11月19日現在)

親投資信託残高

大和住銀DC年金設計ファンド30

種 類	期 首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
	千口	千口	千円	
インターナショナル債券マザーファンド	123,111	124,574	470,006	
年金日本株式マザーファンド	231,660	155,541	1,168,269	
年金日本債券マザーファンド	2,021,762	2,320,434	2,676,852	
インターナショナル株式マザーファンド	18,166	15,576	236,490	

大和住銀DC年金設計ファンド50

種 類	期 首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
	千口	千口	千円	
インターナショナル債券マザーファンド	288,399	314,025	1,184,786	
年金日本株式マザーファンド	762,874	558,568	4,195,410	
年金日本債券マザーファンド	3,157,473	3,887,798	4,484,964	
インターナショナル株式マザーファンド	127,836	122,889	1,865,815	

大和住銀DC年金設計ファンド70

種 類	期 首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
	千口	千口	千円	
インターナショナル債券マザーファンド	347,014	371,372	1,401,150	
年金日本株式マザーファンド	1,081,363	943,664	7,087,866	
年金日本債券マザーファンド	2,012,285	2,262,328	2,609,822	
インターナショナル株式マザーファンド	189,104	191,103	2,901,500	

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

年金日本株式マザーファンド	28,456,261,069口	年金日本債券マザーファンド	108,598,938,047口
インターナショナル株式マザーファンド	23,430,111,162口	インターナショナル債券マザーファンド	2,291,559,461口

■ 投資信託財産の構成

(2025年11月19日現在)

大和住銀DC年金設計ファンド30

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
年金日本株式マザーファンド	1,168,269	25.5
年金日本債券マザーファンド	2,676,852	58.4
インターナショナル株式マザーファンド	236,490	5.2
インターナショナル債券マザーファンド	470,006	10.3
コール・ローン等、その他	29,264	0.6
投資信託財産総額	4,580,882	100.0

大和住銀DC年金設計ファンド50

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
年金日本株式マザーファンド	4,195,410	35.5
年金日本債券マザーファンド	4,484,964	38.0
インターナショナル株式マザーファンド	1,865,815	15.8
インターナショナル債券マザーファンド	1,184,786	10.0
コール・ローン等、その他	74,952	0.6
投資信託財産総額	11,805,930	100.0

大和住銀DC年金設計ファンド70

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
年金日本株式マザーファンド	7,087,866	50.3
年金日本債券マザーファンド	2,609,822	18.5
インターナショナル株式マザーファンド	2,901,500	20.6
インターナショナル債券マザーファンド	1,401,150	9.9
コール・ローン等、その他	103,777	0.7
投資信託財産総額	14,104,117	100.0

※インターナショナル株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（354,997,377千円）の投資信託財産総額（359,007,211千円）に対する比率は98.9%です。

※インターナショナル債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（8,475,973千円）の投資信託財産総額（8,979,517千円）に対する比率は94.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=155.54円、1カナダ・ドル=111.16円、1オーストラリア・ドル=101.12円、1香港・ドル=19.98円、1シンガポール・ドル=119.48円、1ニュージーランド・ドル=87.83円、1台湾・ドル=4.982円、1イギリス・ポンド=204.43円、1イスラエル・シェケル=47.495円、1スイス・フラン=194.45円、1デンマーク・クローネ=24.12円、1スウェーデン・クローナ=16.41円、1メキシコ・ペソ=8.478円、1インド・ルピー=1.77円、1チェコ・コルナ=7.451円、1ルーマニア・レイ=35.40円、100韓国・ウォン=10.63円、1オフショア・人民元=21.863円、1ポーランド・ズロチ=42.438円、100ハンガリー・フォリント=46.901円、1ユーロ=180.15円です。

大和住銀DC年金設計ファンド30

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月19日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,580,882,516円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	834,911
年金日本株式マザーファンド(評価額)	1,168,269,074
年金日本債券マザーファンド(評価額)	2,676,852,751
インターナショナル株式マザーファンド(評価額)	236,490,034
インターナショナル債券マザーファンド(評価額)	470,006,297
未 収 入	28,429,449
(B) 負 債	28,544,000
未 払 解 約 金	6,023,303
未 払 信 託 報 酬	22,302,214
そ の 他 未 払 費 用	218,483
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,552,338,516
元 本	1,942,542,134
次 期 繰 越 損 益 金	2,609,796,382
(D) 受 益 権 総 口 数	1,942,542,134口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	23,435円

※当期における期首元本額1,998,334,749円、期中追加設定元本額156,606,196円、期中一部解約元本額212,398,811円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年11月20日 至2025年11月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	7,380円
受 取 利 息	7,375
そ の 他 収 益 金	5
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	331,241,835
売 買 益	456,353,198
売 買 損	△ 125,111,363
(C) 信 託 報 酬 等	△ 43,954,326
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	287,294,889
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,089,032,443
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,233,469,050
(配 当 等 相 当 額)	(1,106,418,706)
(売 買 損 益 相 当 額)	(127,050,344)
(G) 合 計 (D + E + F)	2,609,796,382
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	2,609,796,382
追 加 信 託 差 損 益 金	1,233,469,050
(配 当 等 相 当 額)	(1,106,418,706)
(売 買 損 益 相 当 額)	(127,050,344)
分 配 準 備 積 立 金	1,376,327,332

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は2,693,714円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,380円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	287,287,509
(c) 収益調整金	1,233,469,050
(d) 分配準備積立金	1,089,032,443
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,609,796,382
1 万 口 当 ち 当 期 分 配 対 象 額	13,434.95
(f) 分配金	0
1 万 口 当 ち 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 ち 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

大和住銀DC年金設計ファンド50

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月19日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	11,805,930,138円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,577,797
年金日本株式マザーファンド(評価額)	4,195,410,947
年金日本債券マザーファンド(評価額)	4,484,964,852
インターナショナル株式マザーファンド(評価額)	1,865,815,755
インターナショナル債券マザーファンド(評価額)	1,184,786,001
未 収 入 金	71,374,786
(B) 負 債	73,896,210
未 払 解 約 金	4,650,398
未 払 信 託 報 酬	68,702,855
そ の 他 未 払 費 用	542,957
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	11,732,033,928
元 本	3,253,405,346
次 期 繰 越 損 益 金	8,478,628,582
(D) 受 益 権 総 口 数	3,253,405,346口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	36,061円

※当期における期首元本額3,332,442,957円、期中追加設定元本額219,871,337円、期中一部解約元本額298,908,948円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年11月20日 至2025年11月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	17,057円
受 取 利 息	17,057
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,410,985,093
売 買 益	1,642,638,165
売 買 損	△ 231,653,072
(C) 信 託 報 酬 等	△ 133,312,928
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,277,689,222
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,086,207,499
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,114,731,861
(配 当 等 相 当 額)	(2,938,888,485)
(売 買 損 益 相 当 額)	(175,843,376)
(G) 合 計 (D + E + F)	8,478,628,582
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	8,478,628,582
追 加 信 託 差 損 益 金	3,114,731,861
(配 当 等 相 当 額)	(2,938,888,485)
(売 買 損 益 相 当 額)	(175,843,376)
分 配 準 備 積 立 金	5,363,896,721

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は12,412,954円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	17,057円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,277,672,165
(c) 収益調整金	3,114,731,861
(d) 分配準備積立金	4,086,207,499
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	8,478,628,582
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	26,060.78
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

大和住銀DC年金設計ファンド70

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月19日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	14,104,117,223円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,915,272
年金日本株式マザーファンド(評価額)	7,087,866,282
年金日本債券マザーファンド(評価額)	2,609,822,084
インターナショナル株式マザーファンド(評価額)	2,901,500,562
インターナショナル債券マザーファンド(評価額)	1,401,150,320
未 収 入	97,862,703
(B) 負 債	106,944,331
未 払 解 約 金	11,879,035
未 払 信 託 報 酬	94,443,620
そ の 他 未 払 費 用	621,676
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	13,997,172,892
元 本	2,529,601,110
次 期 繰 越 損 益 金	11,467,571,782
(D) 受 益 権 総 口 数	2,529,601,110口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	55,334円

※当期における期首元本額2,602,217,408円、期中追加設定元本額243,339,639円、期中一部解約元本額315,955,937円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年11月20日 至2025年11月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	27,443円
受 取 利 息	27,443
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,388,207,745
売 買 益	2,588,839,557
売 買 損	△ 200,631,812
(C) 信 託 報 酬 等	△ 180,270,357
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,207,964,831
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,774,299,654
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,485,307,297
(配 当 等 相 当 額)	(4,118,652,921)
(売 買 損 益 相 当 額)	(366,654,376)
(G) 合 計(D+E+F)	11,467,571,782
次 期 繰 越 損 益 金(G)	11,467,571,782
追 加 信 託 差 損 益 金	4,485,307,297
(配 当 等 相 当 額)	(4,118,652,921)
(売 買 損 益 相 当 額)	(366,654,376)
分 配 準 備 積 立 金	6,982,264,485

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は17,267,182円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	27,443円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,207,937,388
(c) 収益調整金	4,485,307,297
(d) 分配準備積立金	4,774,299,654
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	11,467,571,782
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	45,333.52
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

各ファンドとも、上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

年金日本株式マザーファンド

第24期（2024年1月30日から2025年1月27日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年5月28日）
運用方針	■ T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率 %	円	騰 落 中 率 %		
20期（2021年1月27日）	27,730	11.4	2,906.49	11.9	98.8	67,238
21期（2022年1月27日）	31,317	12.9	2,940.10	1.2	98.9	75,633
22期（2023年1月27日）	36,033	15.1	3,250.36	10.6	99.1	90,871
23期（2024年1月29日）	49,563	37.5	4,251.76	30.8	98.8	128,137
24期（2025年1月27日）	57,307	15.6	4,745.03	11.6	99.4	154,897

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2024年 1月29日	円 49,563	% -	4,251.76	% -	% 98.8
1月末	50,212	1.3	4,288.36	0.9	98.5
2月末	53,557	8.1	4,499.61	5.8	98.7
3月末	56,397	13.8	4,699.20	10.5	98.1
4月末	56,056	13.1	4,656.27	9.5	98.0
5月末	56,579	14.2	4,710.15	10.8	97.6
6月末	57,200	15.4	4,778.56	12.4	98.2
7月末	56,842	14.7	4,752.72	11.8	98.7
8月末	53,916	8.8	4,615.06	8.5	98.4
9月末	53,037	7.0	4,544.38	6.9	97.7
10月末	53,627	8.2	4,629.83	8.9	97.8
11月末	55,221	11.4	4,606.07	8.3	97.8
12月末	57,902	16.8	4,791.22	12.7	99.2
(期 末) 2025年 1月27日	57,307	15.6	4,745.03	11.6	99.4

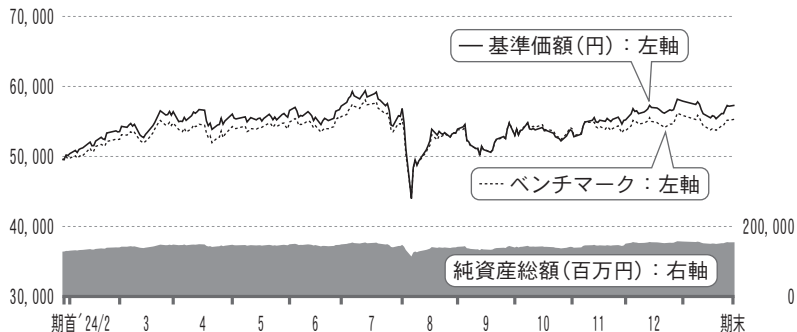
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年1月30日から2025年1月27日まで）

基準価額等の推移



期首	49,563円
期末	57,307円
騰落率	+15.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。
 ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年1月30日から2025年1月27日まで）

当ファンドは、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により、わが国の株式に投資を行いました。

上昇要因

- ・ 堅調な企業業績、円安が好感されたこと
- ・ 株主還元の拡充が好感されたこと
- ・ 東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請を受けて、企業行動に変化が見られ始めたこと

下落要因

- ・ 中国経済の減速による悪影響が懸念されたこと

▶ 投資環境について（2024年1月30日から2025年1月27日まで）

国内株式市場は、上昇しました。

期初から2024年4月下旬にかけては、米ドル高・円安に転じたこと、海外投資家の資金が流入したことに加え、国内企業の2023年10－12月期決算発表を受け次年度に向けて持続的な改善を期待する見方が広がったほか、国内の賃金および物価の好循環の動きも支えとなり、上昇しました。

4月下旬から6月末にかけては、米早期利下げ期待の後退、慎重な国内企業業績見通しが重石となり、上値の重い展開となりました。

7月上旬に、米ハイテク株高や米利下げ期待などが支えとなり、TOPIX（東証株価指数）は史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げへの警戒感、米景気後退懸念の高まりから、米ドル安・円高が加速し、8月上旬に大幅下落しました。その後、日銀の追加利上げ懸念の後退、米景気に対する過度な警戒が和らぎ、8月下旬にかけて持ち直す展開となりました。

9月上旬から11月下旬にかけては、国内企業の7－9月期の業績が外需企業中心に総じて低調であったほか、国内政局の先行き、米新政権の政策運営を警戒する見方から上値が重い展開となりました。

12月上旬から期末にかけては、中国の景気対策期待、国内自動車業界の再編や資本効率改善を巡る報道を支えに水準を切り上げた後、日米の長期金利（10年国債利回り）上昇や米政府による半導体の対中輸出規制強化への警戒感などから軟調となるなど一進一退の動きとなりましたが、ソフトバンクグループなどが発表した米国への巨額のAI投資計画が好感され、上昇基調で期末を迎えました。

▶ **ポートフォリオについて（2024年1月30日から2025年1月27日まで）**

株式組入比率

株式組入比率は、期間を通じて9割以上の高位を保ちました。

業種配分

業種別配分においては、割安感から銀行業や輸送用機器などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション（投資価値評価）から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

個別銘柄

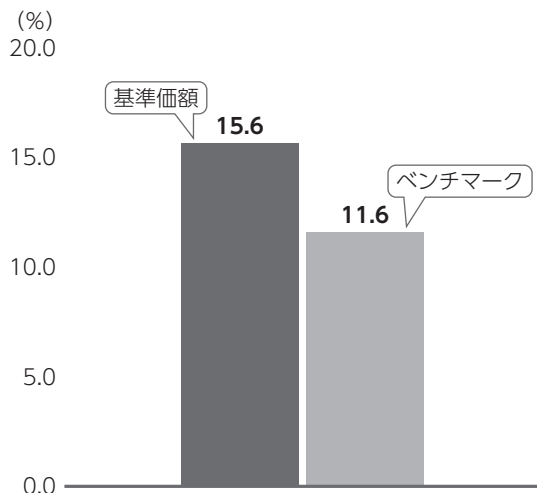
中長期的な観点からのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2024年1月30日から2025年1月27日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+15.6%となり、ベンチマークの騰落率+11.6%を4.0%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・銘柄選択で、三和ホールディングス、東映などのアウトパフォーマンスがプラスに寄与したこと ・業種配分で、銀行業のオーバーウェイト、陸運業のアンダーウェイトなどがプラスに寄与したこと
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・銘柄選択で、マツダ、JFEホールディングスなどのアンダーパフォーマンスがマイナスに作用したこと ・業種配分で、輸送用機器、鉄鋼のオーバーウェイトがマイナスに作用したこと

2 今後の運用方針

設定来、一貫して行っているバリュースタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

保有銘柄については、積極的な調査活動の中で、企業に対して変化を後押しする対話を引き続き行っていきます。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年1月30日から2025年1月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	1円 (1)	0.003% (0.003)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.003	

期中の平均基準価額は54,710円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年1月30日から2025年1月27日まで)

株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内市場	千株 21,953.8 (8,178.6)	千円 49,314,886 (-)	千株 26,379.8	千円 38,802,879

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年1月30日から2025年1月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	88,117,765千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	142,705,240千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.61

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年1月30日から2025年1月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 49,314	百万円 3,017	% 6.1	百万円 38,802	百万円 4,140	% 10.7

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,818千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	489千円
(c) (b)／(a)	12.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年1月30日から2025年1月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

年金日本株式マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2025年1月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	株数
	千株	千株	千円	
鉱業 (0.7%)				
INPEX	469.4	556.8	1,050,681	
建設業 (5.5%)				
大林組	677.2	1,007.6	2,057,519	
長谷工コーポレーション	945.5	1,005	2,057,235	
積水ハウス	—	717.3	2,623,883	
九電工	263.8	323.1	1,712,430	
食料品 (3.8%)				
宝ホールディングス	142.1	—	—	
日清オイリオグループ	157.8	168.4	838,632	
ニチレイ	459.6	489.4	1,945,365	
東洋水産	262.6	302.5	3,083,987	
繊維製品 (1.1%)				
セーレン	641.6	641.6	1,737,452	
パルプ・紙 (0.3%)				
王子ホールディングス	—	662	416,530	
化学 (2.4%)				
信越化学工業	270.2	—	—	
エア・ウォーター	—	194.4	375,969	
ダイセル	777.5	1,442.7	1,985,155	
ADEKA	436.3	478.4	1,407,692	
医薬品 (0.7%)				
協和キリン	—	92.3	214,505	
アステラス製薬	—	73.5	111,609	
塩野義製薬	—	243.2	561,184	
日本新薬	160	40.8	154,836	
石油・石炭製品 (1.8%)				
出光興産	901	1,516.5	1,560,478	
ENEOSホールディングス	—	1,605.2	1,267,465	
ゴム製品 (0.4%)				
TOYO TIRE	203.3	—	—	
ブリヂストン	104.5	118.6	655,265	
ガラス・土石製品 (—)				
AGC	60.7	—	—	
鉄鋼 (1.2%)				
日本製鉄	—	241.6	766,596	
JFEホールディングス	1,532.9	352.4	630,091	
大和工業	—	52.3	385,555	

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	株数
非鉄金属 (2.1%)				
三井金属鉱業	203.9	228.5	1,083,090	
住友電気工業	—	755.1	2,156,943	
金属製品 (2.8%)				
SUMCO	353.4	452.8	550,604	
三和ホールディングス	798.8	815.3	3,765,055	
機械 (3.2%)				
オークマ	103.2	—	—	
DMG森精機	601.6	649.1	1,587,049	
小松製作所	317.6	549.1	2,482,481	
ジェイテクト	65.4	—	—	
THK	—	215.4	816,150	
電気機器 (16.5%)				
日立製作所	95.1	609.9	2,366,412	
富士電機	537.9	460.7	3,668,093	
日本電気	218.6	229.5	2,969,730	
富士通	33.5	618.4	1,734,921	
ルネサスエレクトロニクス	744.1	640.6	1,357,111	
アルバック	18.5	—	—	
ソニーグループ	201.4	1,825.8	5,953,933	
TDK	710.1	3,434.7	6,558,559	
堀場製作所	30.5	45.6	433,473	
日本電子	184	—	—	
日本シイエムケイ	157.5	—	—	
新光電気工業	85.7	—	—	
太陽誘電	51.7	—	—	
村田製作所	252.8	—	—	
小糸製作所	127.8	198.8	406,247	
輸送用機器 (9.9%)				
豊田自動織機	343.9	283.2	3,756,648	
トヨタ自動車	1,945.4	2,038.7	5,957,081	
太平洋工業	187.7	—	—	
マツダ	1,518.9	—	—	
本田技研工業	1,236.4	737.1	1,101,595	
スズキ	638.5	2,361.7	4,415,198	
精密機器 (0.5%)				
理研計器	106.3	226.9	717,004	
その他製品 (1.6%)				
バンダイナムコホールディングス	297.8	426.4	1,579,385	

年金日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
美津濃	99.4	107.8	923,846	
電気・ガス業 (1.1%)				
東北電力	—	611.3	692,602	
九州電力	—	754.5	1,034,042	
陸運業 (0.2%)				
東京地下鉄	—	187.6	318,732	
S Gホールディングス	551.7	—	—	
海運業 (2.1%)				
日本郵船	483.2	682.6	3,298,323	
空運業 (—)				
ANAホールディングス	235.6	—	—	
情報・通信業 (11.3%)				
東映アニメーション	30.7	140.3	498,766	
B I P R O G Y	737.7	793.8	3,610,996	
日本電信電話	32,721.8	23,887.4	3,654,772	
東映	88.6	418.9	2,429,620	
ソフトバンクグループ	564.6	742.3	7,186,206	
卸売業 (3.0%)				
双日	518.5	528.7	1,688,139	
ハビネット	181.1	237.5	1,055,687	
丸紅	601.3	634.6	1,451,964	
三菱商事	1,067.3	169	420,134	
小売業 (3.7%)				
良品計画	399.2	1,032	4,086,720	
イズミ	69.1	119.9	365,095	
ケーズホールディングス	345.5	352.8	497,624	
サンドラッグ	167.3	181.2	759,228	
銀行業 (14.3%)				
めぶきフィナンシャルグループ	—	638.6	423,136	
ゆうちょ銀行	330.5	—	—	
西日本フィナンシャルホールディングス	815.2	841.5	1,701,513	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
北國フィナンシャルホールディングス	312.2	312.2	1,614,074	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,965	3,631.4	6,975,919	
群馬銀行	785.1	1,426.6	1,527,888	
七十七銀行	278.3	331.6	1,481,920	
ふくおかフィナンシャルグループ	53.5	82.1	336,610	
みずほフィナンシャルグループ	695.4	1,973.5	7,990,701	
証券・商品先物取引業 (1.4%)				
S B Iホールディングス	144.3	189.3	785,784	
野村ホールディングス	—	1,355.6	1,336,621	
保険業 (4.8%)				
かんぽ生命保険	304.7	—	—	
S O M P Oホールディングス	166.7	886.5	3,800,425	
第一生命ホールディングス	422.3	71.6	297,426	
東京海上ホールディングス	—	640.9	3,338,448	
不動産業 (1.5%)				
野村不動産ホールディングス	192.3	—	—	
三井不動産	155	—	—	
三菱地所	688.7	—	—	
東京建物	912.2	978	2,315,904	
サービス業 (2.0%)				
日本郵政	—	1,352.1	2,156,599	
ベルシステム24ホールディングス	683.8	731.8	911,822	
合計	株数・金額	73,401.8	77,154.4	153,984,188
	銘柄数<比率>	82銘柄	79銘柄	<99.4%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2025年1月27日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	153,984,188	98.8
コール・ローン等、その他	1,921,511	1.2
投資信託財産総額	155,905,700	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	155,905,700,378円
コール・ローン等 株 式(評価額)	1,169,032,568
未 収 入 金	153,984,188,580
未 収 配 当 金	595,340,530
(B) 負 債	1,007,956,893
未 払 金	157,138,700
未 払 解 約 金	489,603,998
未 払 解 約 金	518,352,895
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	154,897,743,485
元 本	27,029,382,176
次 期 繰 越 損 益 金	127,868,361,309
(D) 受 益 権 総 口 数	27,029,382,176口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C / D)	57,307円

※当期における期首元本額25,853,486,295円、期中追加設定元本額4,067,228,633円、期中一部解約元本額2,891,332,752円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀DC日本株式ファンド	7,645,413,142円
大和住銀DC年金設計ファンド30	194,055,656円
大和住銀DC年金設計ファンド50	664,923,344円
大和住銀DC年金設計ファンド70	1,076,966,620円
大和住銀DC国内株式ファンド	12,597,185,671円
大和住銀年金専用日本株式F-1 (適格機関投資家限定)	4,231,818,547円
大和住銀日本株式ファンドVA (適格機関投資家限定)	536,992,295円
大和住銀年金設計ファンド30VA (適格機関投資家専用)	555,381円
大和住銀年金設計ファンド50VA (適格機関投資家専用)	5,519,375円
大和住銀年金設計ファンド70VA (適格機関投資家専用)	3,085,261円
大和住銀バランスファンド60 (適格機関投資家限定)	72,496,861円
大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	370,023円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2024年1月30日 至2025年1月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,716,313,983円
受 取 配 当 金	3,713,792,860
受 取 利 息	2,532,534
そ の 他 収 益 金	15,423
支 払 利 息	△ 26,834
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	16,887,285,387
売 買 益	24,717,650,785
売 買 損	△ 7,830,365,398
(C) そ の 他 費 用 等	△ 5,999
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	20,603,593,371
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	102,283,724,247
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 13,076,662,006
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	18,057,705,697
(H) 合 計(D + E + F + G)	127,868,361,309
次 期 繰 越 損 益 金(H)	127,868,361,309

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

年金日本債券マザーファンド

第24期（2024年1月30日から2025年1月27日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年5月28日）
運用方針	■わが国の公社債へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)	純資産 総額
	円	騰落率 %	円	騰落率 %			
20期（2021年1月27日）	12,824	△0.8	386.67	△1.2	95.4	4.1	22,398
21期（2022年1月27日）	12,839	0.1	384.85	△0.5	86.1	13.6	25,420
22期（2023年1月27日）	12,249	△4.6	366.13	△4.9	96.8	2.4	24,023
23期（2024年1月29日）	12,292	0.4	365.76	△0.1	87.1	11.5	83,739
24期（2025年1月27日）	12,009	△2.3	355.70	△2.8	90.1	8.5	108,047

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

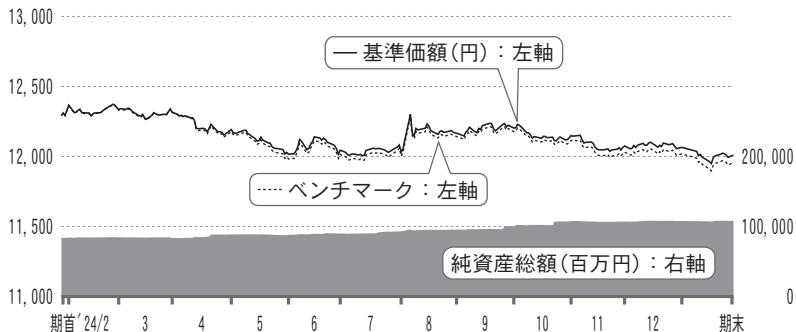
年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
(期首) 2024年1月29日	12,292	—	365.76	—	87.1	11.5
1月末	12,293	0.0	365.75	△0.0	84.2	15.0
2月末	12,334	0.3	366.90	0.3	87.7	11.6
3月末	12,316	0.2	366.50	0.2	87.2	12.4
4月末	12,192	△0.8	362.35	△0.9	86.3	12.5
5月末	12,016	△2.2	356.53	△2.5	90.5	8.6
6月末	12,045	△2.0	357.51	△2.3	89.5	9.8
7月末	12,030	△2.1	357.15	△2.4	86.7	10.7
8月末	12,166	△1.0	361.33	△1.2	85.5	13.6
9月末	12,203	△0.7	362.34	△0.9	85.7	13.5
10月末	12,150	△1.2	360.51	△1.4	85.5	12.8
11月末	12,075	△1.8	357.99	△2.1	85.7	12.6
12月末	12,065	△1.8	357.61	△2.2	90.4	8.6
(期末) 2025年1月27日	12,009	△2.3	355.70	△2.8	90.1	8.5

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年1月30日から2025年1月27日まで）

基準価額等の推移



期首	12,292円
期末	12,009円
騰落率	-2.3%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年1月30日から2025年1月27日まで）

主要投資対象であるわが国の公社債を組み入れ、デュレーション*・コントロールを重視したアクティブ運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・保有債券の売買益を得たこと ・保有債券から安定した利息収入を得たこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・堅調な米経済や大統領選においてトランプ氏勝利と同氏の政策期待からグローバルに金利が上昇したこと ・日本銀行が3月にマイナス金利政策解除、7月と2025年1月に政策金利の更なる引き上げを決定したこと

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

▶ **投資環境について（2024年1月30日から2025年1月27日まで）**

日本債券市場は下落しました。

期初から7月にかけて、日本銀行が政策金利の引き上げを決定したことや海外金利が上昇基調で推移したことから日本の長期金利は上昇しました。その後、海外金利が低下基調で推移したことから日本の長期金利も低下基調で推移しました。10月以降は、海外金利が再度上昇基調で推移したことや円安進行に伴う日本の金融政策修正への思惑から日本の長期金利は再度上昇しました。

▶ **ポートフォリオについて（2024年1月30日から2025年1月27日まで）**

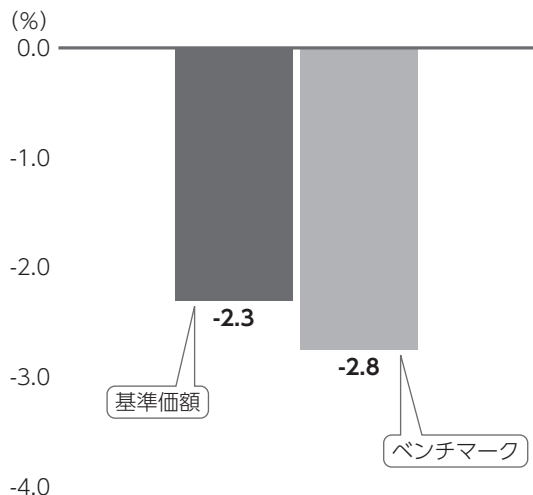
主要投資対象である円建ての債券を組み入れました。金利環境の変化に応じて国債の入替売買を機動的に実施しました。

社債等一般債については、当社独自のクレジット分析に基づく投資判断を踏まえて、購入および売却を随時実施しました。

ポートフォリオのデュレーションは、ベンチマーク比プラス1.0年程度からマイナス1.0年程度の範囲で機動的に調整しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年1月30日から2025年1月27日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-2.3%となり、ベンチマークの騰落率-2.8%を0.5%上回りました。

プラス要因

- ・金利戦略（デュレーション戦略・カーブ戦略）がプラスに寄与したこと
- ・クレジット戦略がプラスに寄与したこと

2 今後の運用方針

物価安定の目標達成が視野に入的过程中で日銀が追加利上げ姿勢を維持していることは国内金利の上昇要因です。しかし、底堅い景況感や次期大統領のもとでの政策運営を巡って上昇圧力が見られている米国金利の動向にも影響を受けやすく、国内金利は大きな方向感が出にくい時間帯が続く見通しです。

当ファンドは、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションを機動的に調整する方針です。

債券種別構成は、信用力の安定した地方債、事業債およびR M B Sを一定程度組み入れることにより、流動性を確保しつつポートフォリオ利回りの向上を図る方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年1月30日から2025年1月27日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.002% (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.002	

期中の平均基準価額は12,150円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年1月30日から2025年1月27日まで)

(1) 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	189,867,860 千円	184,024,920 千円
	特殊債証券	800,000	(595,778 65,520)
	社債証券	25,969,505	(4,253,454 500,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債証券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内債券先物取引	百万円 73,901	百万円 74,218	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年1月30日から2025年1月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
公社債	百万円 216,637	百万円 5,916	% 2.7	百万円 188,874	百万円 2,422	% 1.3

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	期末保有額
公社債	百万円 -	百万円 -	百万円 196

年金日本債券マザーファンド

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 16,300

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、ポケットカード株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年1月30日から2025年1月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年1月27日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	63,734,000 (54,379,000)	58,711,965 (50,629,545)	54.3 (46.9)	— (—)	36.4 (28.9)	3.2 (3.2)	14.8 (14.8)
地 方 債 証 券	600,000 (600,000)	560,582 (560,582)	0.5 (0.5)	— (—)	0.2 (0.2)	— (—)	0.4 (0.4)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,192,464 (1,192,464)	1,117,778 (1,117,778)	1.0 (1.0)	— (—)	1.0 (1.0)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券	37,611,000 (37,111,000)	36,939,672 (36,444,172)	34.2 (33.7)	— (—)	22.4 (22.4)	10.8 (10.4)	0.9 (0.9)
合 計	103,137,464 (93,282,464)	97,329,999 (88,752,078)	90.1 (82.1)	— (—)	60.0 (52.5)	14.0 (13.5)	16.1 (16.1)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

年金日本債券マザーファンド

B 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
	464	2年国債	0.4000	480,000	478,070	2026/09/01
	465	2年国債	0.4000	2,710,000	2,698,103	2026/10/01
	467	2年国債	0.6000	8,540,000	8,526,763	2026/12/01
	468	2年国債	0.6000	4,280,000	4,272,253	2027/01/01
	171	5年国債	0.4000	1,170,000	1,147,220	2029/06/20
	174	5年国債	0.7000	40,000	39,696	2029/09/20
	175	5年国債	0.9000	2,230,000	2,231,561	2029/12/20
	360	10年国債	0.1000	500,000	478,130	2030/09/20
	366	10年国債	0.2000	1,620,000	1,534,642	2032/03/20
	376	10年国債	0.9000	3,010,000	2,930,656	2034/09/20
	377	10年国債	1.2000	2,400,000	2,396,808	2034/12/20
	151	20年国債	1.2000	150,000	149,800	2034/12/20
	155	20年国債	1.0000	210,000	203,695	2035/12/20
	22	30年国債	2.5000	290,000	325,443	2036/03/20
	156	20年国債	0.4000	645,000	583,963	2036/03/20
	160	20年国債	0.7000	670,000	618,121	2037/03/20
	161	20年国債	0.6000	580,000	526,274	2037/06/20
国債証券	164	20年国債	0.5000	1,000,000	883,440	2038/03/20
	166	20年国債	0.7000	1,050,000	944,695	2038/09/20
	167	20年国債	0.5000	1,200,000	1,045,200	2038/12/20
	168	20年国債	0.4000	1,630,000	1,391,612	2039/03/20
	169	20年国債	0.3000	1,350,000	1,128,843	2039/06/20
	170	20年国債	0.3000	710,000	590,336	2039/09/20
	171	20年国債	0.3000	930,000	768,868	2039/12/20
	173	20年国債	0.4000	480,000	398,764	2040/06/20
	175	20年国債	0.5000	790,000	659,815	2040/12/20
	179	20年国債	0.5000	850,000	694,705	2041/12/20
	182	20年国債	1.1000	320,000	286,358	2042/09/20
	183	20年国債	1.4000	650,000	609,037	2042/12/20
	184	20年国債	1.1000	195,000	173,253	2043/03/20
	39	30年国債	1.9000	60,000	60,619	2043/06/20
	185	20年国債	1.1000	880,000	779,266	2043/06/20
	186	20年国債	1.5000	1,230,000	1,162,263	2043/09/20
	187	20年国債	1.3000	190,000	172,947	2043/12/20
	188	20年国債	1.6000	1,200,000	1,146,252	2044/03/20

年金日本債券マザーファンド

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	189 20年国債	1.9000	1,340,000	1,340,938	2044/06/20
	190 20年国債	1.8000	2,809,000	2,758,943	2044/09/20
	46 30年国債	1.5000	130,000	120,754	2045/03/20
	47 30年国債	1.6000	230,000	216,673	2045/06/20
	49 30年国債	1.4000	20,000	18,058	2045/12/20
	51 30年国債	0.3000	450,000	317,997	2046/06/20
	55 30年国債	0.8000	600,000	468,018	2047/06/20
	58 30年国債	0.8000	740,000	569,777	2048/03/20
	59 30年国債	0.7000	300,000	224,436	2048/06/20
	60 30年国債	0.9000	1,030,000	805,449	2048/09/20
	64 30年国債	0.4000	150,000	101,116	2049/09/20
	67 30年国債	0.6000	1,470,000	1,028,985	2050/06/20
	69 30年国債	0.7000	720,000	511,862	2050/12/20
	70 30年国債	0.7000	700,000	494,935	2051/03/20
	74 30年国債	1.0000	120,000	90,529	2052/03/20
	75 30年国債	1.3000	100,000	81,283	2052/06/20
	76 30年国債	1.4000	435,000	361,806	2052/09/20
	77 30年国債	1.6000	200,000	174,138	2052/12/20
	78 30年国債	1.4000	975,000	806,490	2053/03/20
	80 30年国債	1.8000	1,160,000	1,051,667	2053/09/20
	81 30年国債	1.6000	410,000	353,731	2053/12/20
	82 30年国債	1.8000	1,630,000	1,473,666	2054/03/20
	83 30年国債	2.2000	650,000	641,972	2054/06/20
	84 30年国債	2.1000	660,000	636,728	2054/09/20
	85 30年国債	2.3000	500,000	503,565	2054/12/20
	14 40年国債	0.7000	195,000	115,231	2061/03/20
	15 40年国債	1.0000	120,000	77,770	2062/03/20
	16 40年国債	1.3000	870,000	614,019	2063/03/20
	17 40年国債	2.2000	780,000	713,934	2064/03/20
小	計	-	63,734,000	58,711,965	-
地 方 債 証 券	763 東京都公債	0.1500	200,000	197,726	2026/12/18
	498 名古屋市債	0.1500	200,000	197,685	2026/12/18
	2022-5 福岡市公	0.4440	100,000	95,002	2032/10/28
	19 東京都30年	0.7250	100,000	70,167	2050/09/20
小	計	-	600,000	560,582	-
特 殊 債 券 (除く金融債券)	138 住宅機構RMB S	0.5000	69,549	64,249	2053/11/10
	153 住宅機構RMB S	0.3400	154,478	140,065	2055/02/10
	160 住宅機構RMB S	0.3700	80,066	72,499	2055/09/10

年金日本債券マザーファンド

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	161 住宅機構R M B S	0.3500	79,810	72,164	2055/10/10
	162 住宅機構R M B S	0.3500	80,783	73,027	2055/11/10
	164 住宅機構R M B S	0.3300	82,620	74,424	2056/01/10
	170 住宅機構R M B S	0.3600	83,150	75,142	2056/07/10
	189 住宅機構R M B S	1.0100	90,250	86,504	2058/02/10
	191 住宅機構R M B S	0.9500	271,758	260,181	2058/04/10
	213 住宅機構R M B S	1.4900	200,000	199,520	2060/02/10
小	計	—	1,192,464	1,117,778	—
普 通 社 債 券	32 沖縄電力	0.2200	100,000	99,673	2025/10/24
	43 日本郵船	0.2600	100,000	98,913	2026/07/29
	23 ポケットカード	0.2000	200,000	196,627	2026/12/03
	36 K D D I	0.7680	200,000	199,555	2026/12/04
	65 西日本高速道	0.1000	200,000	197,286	2026/12/18
	67 アイフル	0.9000	200,000	197,961	2027/01/26
	511 九州電力	0.5100	100,000	99,180	2027/02/25
	44 大和証券G本社	0.4700	300,000	296,282	2027/02/26
	71 名古屋鉄道	0.3500	100,000	98,726	2027/03/12
	10 テルモ	0.5190	100,000	99,100	2027/04/23
	49 東京電力P G	0.6000	200,000	197,640	2027/04/26
	69 アイフル	1.1230	200,000	198,442	2027/06/11
	16 長谷工コーポ	0.3000	100,000	97,890	2027/11/26
	26 旭化成	0.8410	100,000	99,708	2027/12/03
	38 ソニーG	0.4500	100,000	98,600	2027/12/08
	B R K 1.031 12/08/27	1.0310	500,000	495,500	2027/12/08
	84 電源開発	0.7540	100,000	99,263	2028/02/18
	114 丸紅	0.6140	100,000	98,594	2028/02/24
	17 みずほリース	0.7640	300,000	297,369	2028/03/01
	18 長谷工コーポ	0.5690	100,000	98,384	2028/03/15
	99 中日本高速道	0.4400	100,000	98,484	2028/03/28
	16 クボタ	0.4790	100,000	98,297	2028/04/20
	1 S O M P O H D	0.4790	400,000	393,076	2028/04/27
	103 東日本高速道	0.4340	200,000	196,815	2028/04/28
142 三菱地所	0.4300	200,000	195,998	2028/05/02	
29 東急不動産H D	0.4500	100,000	97,640	2028/06/01	
82 三井不動産	0.3600	200,000	195,140	2028/06/06	
95 クレディセゾン	0.4400	200,000	195,482	2028/06/09	
213 オリックス	0.4250	200,000	195,479	2028/06/13	
34 沖縄電力	0.3650	200,000	195,801	2028/06/23	

年金日本債券マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	10 エア・ウオーター	0.4050	100,000	97,733	2028/07/21
	34 東京センチュリー	0.2200	100,000	96,934	2028/07/21
	14 西松建設	0.6000	200,000	195,567	2028/07/27
	112 住友不動産	0.4900	400,000	391,292	2028/08/09
	41 大和証券G本社	0.8580	100,000	98,467	2028/11/28
	220 オリックス	0.7230	700,000	688,303	2028/11/29
	19 長谷工コーポ	0.8470	100,000	98,768	2028/12/14
	115 住友不動産	0.6280	700,000	685,725	2028/12/21
	44 丸井グループ	0.6290	100,000	97,422	2029/01/23
	40 芙蓉総合リース	0.7070	300,000	294,122	2029/02/28
	23 みずほリース	0.6930	400,000	392,250	2029/02/28
	85 アコム	0.7420	700,000	685,664	2029/02/28
	68 阪急阪神HLDG	0.5920	500,000	489,604	2029/02/28
	10 三菱UFJFGFR	1.0290	200,000	198,945	2029/03/07
	41 芙蓉総合リース	0.8310	400,000	393,610	2029/04/26
	102 クレディセゾン	0.8550	200,000	196,846	2029/04/27
	30 JA三井リース	0.9230	100,000	98,545	2029/05/30
	26 イオン	1.1330	200,000	197,783	2029/07/04
	18 野村不動産HD	0.9130	200,000	196,695	2029/07/10
	33 KDDI	0.8930	400,000	396,102	2029/07/11
	15 三井住友T・パナ	0.8550	400,000	390,576	2029/09/19
	15 西松建設	1.1400	300,000	296,765	2029/09/20
	513 東北電力	0.3100	111,000	106,740	2029/10/25
	87 アコム	1.1930	500,000	497,416	2029/11/28
	39オリエントコーポレーション	1.1190	200,000	197,730	2029/11/30
	21 アサヒグループHD	0.8700	100,000	98,561	2030/03/08
	521 東北電力	0.4500	200,000	192,305	2030/05/24
	45 丸井グループ	0.8970	300,000	290,377	2031/01/23
	20 三菱倉庫	0.7590	300,000	291,767	2031/03/14
	391 北海道電力	1.0380	300,000	294,963	2031/05/23
	23 オリエンタルランド	0.9350	200,000	196,227	2031/08/28
	91 小田急電鉄	0.9100	400,000	390,772	2031/09/12
	463 中国電力	1.0610	100,000	98,270	2031/10/24
	50 鹿島建設	1.1420	300,000	296,276	2031/12/12
	6 東京電力RP	1.5720	500,000	496,054	2031/12/12
	7 スタンレー電気	1.2620	1,100,000	1,086,321	2031/12/17
	349 北陸電力	0.5440	100,000	94,400	2032/04/23
	504 九州電力	0.5890	100,000	94,715	2032/04/23

年金日本債券マザーファンド

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
61	東京電力P G	1.6000	200,000	197,830	2033/01/19
143	三菱地所	0.9000	200,000	191,730	2033/05/02
448	中国電力	0.9200	300,000	286,827	2033/05/25
516	九州電力	0.9200	100,000	95,687	2033/05/25
385	北海道電力	1.0300	500,000	481,577	2033/05/25
12	日本航空	1.2000	200,000	190,410	2033/06/17
26	NTTファイナンス	0.8380	300,000	285,150	2033/06/20
345	北陸電力	0.3600	500,000	455,820	2033/06/24
34	東京建物	0.8800	100,000	93,955	2033/07/06
30	NTTファイナンス	1.2130	500,000	488,792	2033/09/20
569	東北電力	1.4420	700,000	694,884	2033/11/25
14	野村総合研究所	1.2230	200,000	195,392	2033/12/07
32	レンゴー	1.3440	300,000	289,906	2033/12/13
23	日立製作所	1.1840	400,000	388,148	2033/12/14
87	電源開発	1.1060	500,000	481,477	2034/02/20
5	東京電力R P	1.4310	100,000	96,210	2034/02/28
41	ソニーG	1.0010	100,000	96,274	2034/03/07
21	三菱倉庫	1.0350	300,000	288,561	2034/03/14
83	三菱商事	1.0540	500,000	479,751	2034/03/21
72	東京電力P G	1.5680	600,000	583,910	2034/04/18
13	日本航空	1.6340	900,000	876,606	2034/05/23
567	関西電力	1.3390	600,000	587,866	2034/05/25
75	東京電力P G	1.9100	200,000	199,958	2034/07/11
45	三菱重工業	1.3020	300,000	293,524	2034/09/05
32	味の素	1.2040	100,000	97,137	2034/09/20
38	NTTファイナンス	1.3980	600,000	588,739	2034/09/20
396	北海道電力	1.4880	600,000	590,290	2034/10/25
530	九州電力	1.5170	200,000	197,640	2034/11/24
525	九州電力	1.3760	600,000	574,389	2036/04/25
4	アイシン 劣後F R	1.4620	500,000	492,782	2054/12/19
2	ヒューリック劣後F R	1.2800	500,000	500,264	2055/07/02
1	東北電力劣後F R	1.5450	500,000	500,303	2057/09/14
2	積水ハウス劣後F R	1.7130	400,000	400,047	2059/07/08
4	大和ハウス劣F R	1.2700	400,000	393,803	2059/09/25
4	東京センチュリー劣F R	1.9290	600,000	595,783	2059/12/10
6	オリックス 劣後F R	1.7280	100,000	98,264	2060/03/31
6	日本製鉄劣後F R	2.3280	500,000	492,644	2064/06/13
2	東京センチュリー劣F R	1.3800	400,000	400,247	2080/07/30

年金日本債券マザーファンド

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	1 アサヒグループHD劣FR	0.9700	200,000	199,882	2080/10/15
	5 三菱地所劣FR	0.6600	100,000	99,460	2081/02/03
	7 三菱商事劣FR	0.5100	200,000	197,119	2081/09/13
	4 損保ジャパン劣FR	2.5000	500,000	506,411	2083/02/13
	2 武田薬品劣FR	1.9340	1,800,000	1,793,988	2084/06/25
	1 住友生命4劣ローン	1.8840	400,000	396,954	— (※)
	21 三菱UFJFG劣FR	1.9120	400,000	396,538	— (※)
	23 三菱UFJFG劣FR	2.0060	300,000	297,497	— (※)
	25 三菱UFJFG劣FR	2.0800	200,000	199,030	— (※)
	15三井住友FG劣FR	1.8440	400,000	395,568	— (※)
	17三井住友FG劣FR	2.0450	100,000	99,379	— (※)
	17みずほFG劣FR	1.9660	900,000	892,654	— (※)
	3 大和証券G 劣FR	2.1990	600,000	595,056	— (※)
小	計	—	37,611,000	36,939,672	—
合	計	—	103,137,464	97,329,999	—

※償還年月日欄に(※)の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		期		末	
		買	建 額	売	建 額
国 内	長 期 国 債		百万円 9,157		百万円 —

■ 投資信託財産の構成

(2025年1月27日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%	千円	%
公 社 債	97,329,999	89.4	97,329,999	89.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,495,938	10.6	11,495,938	10.6
投 資 信 託 財 産 総 額	108,825,937	100.0	108,825,937	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	108,825,937,383円
コール・ローン等	10,688,188,074
公社債(評価額)	97,329,999,161
未収入金	378,944,000
未収利息	193,562,152
前払費用	34,663,932
差入委託証拠金	200,580,064
(B) 負 債	778,251,499
未払金	689,068,100
未払解約金	89,183,399
(C) 純資産総額(A-B)	108,047,685,884
元 本	89,973,343,064
次期繰越損益金	18,074,342,820
(D) 受益権総口数	89,973,343,064口
1万円当たり基準価額(C/D)	12,009円

※当期における期首元本額68,126,639,000円、期中追加設定元本額26,765,605,176円、期中一部解約元本額4,918,901,112円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀D C日本債券ファンド	384,408,773円
大和住銀D C年金設計ファンド30	2,210,711,792円
大和住銀D C年金設計ファンド50	3,584,402,311円
大和住銀D C年金設計ファンド70	2,004,121,611円
SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)	65,561,581,371円
大和住銀年金専用日本債券F-1(適格機関投資家限定)	15,299,374,491円
大和住銀日本債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	659,775,951円
大和住銀年金設計ファンド30VA(適格機関投資家専用)	5,752,975円
大和住銀年金設計ファンド50VA(適格機関投資家専用)	29,384,706円
大和住銀年金設計ファンド70VA(適格機関投資家専用)	4,942,905円
大和住銀バランスファンド60(適格機関投資家限定)	228,139,555円
大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)	746,623円

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年1月30日 至2025年1月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	726,080,535円
受 取 利 息	726,240,197
支 払 利 息	△ 159,662
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,791,118,620
売 買 益	180,139,791
売 買 損	△ 2,971,258,411
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 178,934,660
取 引 益	175,877,920
取 引 損	△ 354,812,580
(D) そ の 他 費 用 等	△ 55,227
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 2,244,027,972
(F) 前期繰越損益金	15,612,971,364
(G) 解約差損益金	△ 1,067,922,283
(H) 追加信託差損益金	5,773,321,711
(I) 合 計(E+F+G+H)	18,074,342,820
次期繰越損益金(I)	18,074,342,820

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

インターナショナル株式マザーファンド

第26期（2024年7月9日から2025年7月7日まで）

信託期間	無期限（設定日：1999年7月30日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 ■ 運用の指図に関する権限をティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに委託します。 ■ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株式組入率 比	投資信託 証券 組入比率	純資産額
	円	騰落率		騰落率			
22期（2021年7月6日）	86,595	53.5	427.93	45.0	94.1	3.7	170,573
23期（2022年7月6日）	74,994	△13.4	449.13	5.0	96.5	2.2	160,217
24期（2023年7月6日）	95,569	27.4	566.49	26.1	96.7	0.8	213,258
25期（2024年7月8日）	136,449	42.8	780.96	37.9	98.3	—	323,320
26期（2025年7月7日）	131,482	△3.6	812.76	4.1	95.9	0.1	317,923

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 株 比	投 資 信 託 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
(期 首) 2024年 7 月 8 日	136,449	—	780.96	—	98.3	—
7 月 末	121,735	△10.8	726.97	△6.9	97.1	—
8 月 末	119,875	△12.1	714.57	△8.5	97.9	—
9 月 末	121,190	△11.2	723.38	△7.4	98.4	—
10 月 末	129,097	△ 5.4	778.48	△0.3	97.7	—
11 月 末	128,983	△ 5.5	783.06	0.3	98.3	—
12 月 末	135,301	△ 0.8	814.56	4.3	97.6	—
2025年 1 月 末	137,668	0.9	817.36	4.7	98.1	—
2 月 末	128,047	△ 6.2	773.93	△0.9	98.3	—
3 月 末	121,630	△10.9	745.96	△4.5	97.6	—
4 月 末	115,996	△15.0	714.83	△8.5	97.7	0.6
5 月 末	124,776	△ 8.6	766.56	△1.8	96.2	0.3
6 月 末	131,372	△ 3.7	803.47	2.9	97.8	0.1
(期 末) 2025年 7 月 7 日	131,482	△ 3.6	812.76	4.1	95.9	0.1

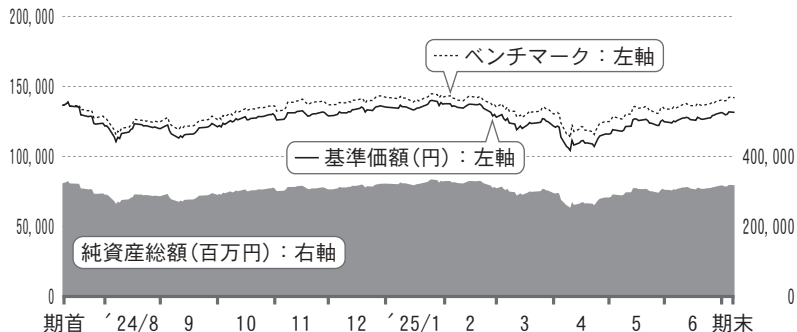
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年7月9日から2025年7月7日まで）

基準価額等の推移



期首	136,449円
期末	131,482円
騰落率	-3.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月9日から2025年7月7日まで）

世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因	・ 好調な経済および底堅い企業業績により、株式市場が上昇したこと
下落要因	・ トランプ大統領の関税政策や中東などの地政学リスクによる市場心理が悪化したこと ・ 日米の金利差の縮小などから米ドル安・円高が進行したこと

▶ 投資環境について（2024年7月9日から2025年7月7日まで）

外国株式市場は上昇しました。為替市場では、米ドル安・円高基調となり、円は投資対象国の通貨に対して上昇しました。

外国株式市場

外国株式市場は上昇しましたが、途中激しい変動を経験しました。一部の株式の割高感や、中国の景気減速、東欧や中東での地政学的緊張の高まり、主要各国の選挙や米国の通商・関税政策などに影響されて、上昇と下落を繰り返しました。

期末にかけては、特に中東の緊張や、米国の通商・関税政策の方向性が落ち着きつつあると受け止める向きが増え、上昇しました。

為替市場

期末の米ドル円は、期初と比較して米ドル安・円高となりました。日米の金利差の縮小やトランプ政権の関税政策などを受けた米ドルからの資金流出が、円高圧力となりました。

▶ポートフォリオについて（2024年7月9日から2025年7月7日まで）

主な売買は以下の通りです。

購入：

ユニリーバ：同社は食品・洗剤・ヘアケア・トイレタリーなどの家庭用品を製造・販売しています。現在世界180ヵ国以上に支店網を擁しています。他のグローバルな日用品企業と比べてより魅力的なバリュエーション（投資価値評価）を備えた堅固なディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）な事業構造を有していると評価しています。

エクセル・エナジー：米国の複数の州において電力やガスの供給を行っています。石炭火力発電の全廃方針を発表し、風力や太陽光など再生可能エネルギーへの移行を加速させています。健全な財務基盤をもちつつ環境に配慮した稀有な公益企業として魅力的な投資機会を提供していると評価しています。

マスターカード：米国に本社を置く国際的な決済ネットワーク企業で、世界中で使えるクレジットカードブランドのひとつです。現金から電子決済への継続的な移行や世界的な消費の拡大といった構造的な追い風により、同社は恩恵を受けていると考えています。

売却：

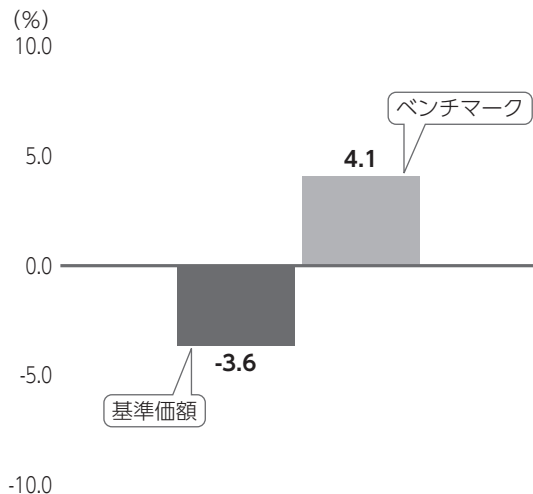
イーライ・リリー：米国の製薬会社。米国の医療政策や薬品価格に関する潜在的な引下げ圧力に対する懸念を背景に、保有ウェイトを削減しました。しかし、同社の優れた医薬品パイプライン（計画案件）を評価しており、引き続き主要な銘柄として保有を継続しています。

ノボ ノルディスク：デンマークの製薬会社です。治験中の薬品に関する有効性および安全性データに懸念があり、これにより今後の製品としての可能性が低下したことを懸念して売却しました。

エクソンモービル：米国に本社を置く、世界最大級のエネルギー総合企業です。エネルギー業界には短期的な逆風要因が複数存在すると考えており、リスクを軽減するため、売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2024年7月9日から2025年7月7日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-3.6%となり、ベンチマークの騰落率+4.1%を7.7%下回りました。

<p>プラス要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・カーヴァナ（米国、一般消費財・サービス）：オンライン專業の中古車販売会社の同社株式は、同社が利益率の著しい改善を明らかにしたことで、期中に株価が2倍以上に急騰しました。この改善は、カーヴァナの事業再建ストーリーをさらに後押しする要因となりました。当社は、同社がいずれの四半期においても小売ユニットの成長が加速すると見込んでおり、株式に対して前向きな見方を維持しています。
<p>マイナス要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ユナイテッドヘルス・グループ（米国、ヘルスケア）：総合医療サービスプロバイダーの同社株式は、規制当局の調査、公的医療保険事業における運営上の課題、および短期的な事業実行に関する投資家の懸念が重なり、圧力を受けています。これらの圧力にもかかわらず、同社の長期的な強みである公的医療保険市場での圧倒的なシェアや、垂直統合型医療提供モデル、および堅固な財務基盤を依然として評価しています。

2 今後の運用方針

トランプ政権が最も厳しい関税計画を一時停止したことで、現時点では米国経済への景気後退圧力は限定的と見込まれています。政府支出の削減の試みは短命に終わり、低水準のエネルギー価格がインフレ圧力を抑制する要因となっています。これらの要因に加え、規制環境の緩和、AI関連需要の減速兆候が見られないこと、および信用市場の安定化が、米国経済についてかつて懸念された深刻なシナリオではなく、やや楽観的な環境と評価できます。

今後6～12ヵ月のグローバル市場と経済の動向について、慎重ながらも楽観的な見通しを維持しています。ただし、市場の最近の油断が予期せぬ出来事によるショックへの脆弱性を高めているため、混乱の時期が生じる可能性を認識しています。残るリスクを考慮し、バランスを維持しつつ、独自の銘柄選択を通じて価値創造に注力しています。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年7月9日から2025年7月7日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	114円 (114) (1)	0.091% (0.090) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	104 (104) (0)	0.083 (0.083) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	141 (58) (83)	0.111 (0.046) (0.066)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	359	0.285	

期中の平均基準価額は126,188円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

インターナショナル株式マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年7月9日から2025年7月7日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 216,049.6 (17.89)	千アメリカ・ドル 2,486,134 (△ 2,622)	百株 218,397.98	千アメリカ・ドル 2,543,189
	香 港	百株 41,536 (1,278.22)	千香港・ドル 784,577 (20,384)	百株 32,506.22	千香港・ドル 358,356
	台 湾	百株 31,830	千台湾・ドル 3,027,143	百株 28,940	千台湾・ドル 2,360,714
	イ ギ リ ス	百株 84,949.06 (261.95)	千イギリス・ポンド 137,944 (1,234)	百株 8,669.59	千イギリス・ポンド 63,339
	ス イ ス	百株 3,318.37	千スイス・フラン 53,552	百株 7,754.67	千スイス・フラン 97,531
	デ ン マ ー ク	百株 759.17	千デンマーク・クローネ 66,713	百株 5,543.39	千デンマーク・クローネ 442,847
	ス ウ ェ ー デ ン	百株 -	千スウェーデン・クローナ -	百株 11,594.1	千スウェーデン・クローナ 163,514
	メ キ シ コ	百株 53,027.97	千メキシコ・ペソ 338,953	百株 4,756	千メキシコ・ペソ 29,784
	イ ン ド	百株 21,531.86	千インド・ルピー 3,827,554	百株 28,352.91	千インド・ルピー 4,480,810
	イ ン ド ネ シ ア	百株 841,605	千インドネシア・ルピア 526,775,152	百株 1,176,030	千インドネシア・ルピア 788,647,096
国	韓 国	百株 2,459.13	千韓国・ウォン 45,195,178	百株 2,785.62	千韓国・ウォン 52,575,448
	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	オ ラ ン ダ	11,889.22	110,259	11,602.87	105,388
	フ ラ ン ス	4,479.49	19,423	42.46	1,019
	ド イ ツ	7,794.47	67,406	6,981.79	66,330
	ポ ル ト ガ ル	2,607.09	5,061	9,178.4	15,602
	イ タ リ ア	3,170.39	16,273	235.17	1,070

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	AVALONBAY COMMUNITIES INC	□ 56,700	千アメリカ・ドル 11,390	□ 56,700	千アメリカ・ドル 11,617
	ブ ラ ジ ル	BANCO BTG PACTUAL SA-UNIT	□ 392,800	千ブラジル・レアル 16,546	□ -	千ブラジル・レアル -

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年7月9日から2025年7月7日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	977,929,636千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	296,738,843千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	3.29

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月9日から2025年7月7日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年7月9日から2025年7月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

インターナショナル株式マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月7日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	—	2,282	13,023	1,880,705	消費者サービス
CITIGROUP INC	2,665	5,366.63	47,612	6,875,755	銀行
APPLE INC	4,465.41	2,813.58	60,084	8,676,730	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BOEING CO/THE	—	1,265.62	27,327	3,946,330	資本財
FAIR ISAAC CORP	—	33.38	6,193	894,368	ソフトウェア・サービス
MERCADOLIBRE INC	105.39	124.9	31,400	4,534,543	一般消費財・サービス流通・小売り
DOLLAR GENERAL CORP	1,727.25	—	—	—	生活必需品流通・小売り
SERVICENOW INC	—	124	12,954	1,870,709	ソフトウェア・サービス
CATERPILLAR INC	—	246	9,787	1,413,392	資本財
CORNING INC	3,220.14	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BROADCOM INC	73	1,304.46	35,896	5,183,760	半導体・半導体製造装置
DEERE & CO	—	709.63	36,969	5,338,779	資本財
COLGATE-PALMOLIVE CO	2,325.23	3,134.68	29,083	4,199,957	家庭用品・パーソナル用品
INTUITIVE SURGICAL INC	397.07	282.14	15,361	2,218,379	ヘルスケア機器・サービス
ENTEGRIS INC	1,660.36	—	—	—	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	3,867.32	3,137.12	70,086	10,121,176	一般消費財・サービス流通・小売り
EXXON MOBIL CORP	4,709.96	—	—	—	エネルギー
EQT CORP	5,242.59	—	—	—	エネルギー
FREEPORT-MCMORAN INC	2,365.94	2,834.37	12,981	1,874,646	素材
OLD DOMINION FREIGHT LINE	1,220.77	—	—	—	運輸
GENERAL ELECTRIC	1,740.36	852.13	21,037	3,038,008	資本財
RH	400.48	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
DIAMONDBACK ENERGY INC	860.73	887.95	12,511	1,806,744	エネルギー
ALPHABET INC-CL A	1,698.56	984.45	17,673	2,552,277	メディア・娯楽
BLOCK INC	—	3,074.04	21,281	3,073,272	金融サービス
HOWMET AEROSPACE INC	—	593	10,736	1,550,509	資本財
IDEXX LABORATORIES INC	315.93	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	3,999.07	736.07	10,229	1,477,299	金融サービス
KLA CORP	206.06	—	—	—	半導体・半導体製造装置
COPART INC	2,477.57	—	—	—	商業・専門サービス
ELI LILLY & CO	1,071.19	293.6	22,920	3,309,945	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
REPLIGEN CORP	—	1,576.56	20,096	2,902,122	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CARVANA CO	1,288.79	402.05	14,004	2,022,405	一般消費財・サービス流通・小売り
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	196.47	10,100	1,458,616	ソフトウェア・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	809.4	865.13	62,203	8,982,838	メディア・娯楽
DOORDASH INC - A	—	596	14,231	2,055,226	消費者サービス
ROBINHOOD MARKETS INC - A	—	361	3,407	492,126	金融サービス
CONSTELLATION ENERGY	1,326.57	501.96	15,655	2,260,757	公益事業

インターナショナル株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
APPROVIN CORP-CLASS A	—	299.89	10,245	1,479,544	ソフトウェア・サービス	
XCEL ENERGY INC	—	6,282.21	42,838	6,186,291	公益事業	
CONOCOPHILLIPS	4,845.07	2,187.2	20,489	2,958,916	エネルギー	
PEPSICO INC	1,664.23	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
TESLA INC	1,432.26	271.38	8,557	1,235,856	自動車・自動車部品	
SYNOPSYS INC	140.09	376.71	20,671	2,985,183	ソフトウェア・サービス	
RELIANCE INC	521	609.05	19,913	2,875,708	素材	
KENVUE INC	—	11,270.67	23,724	3,426,092	家庭用品・パーソナル用品	
CELSIUS HOLDINGS INC	1,677.54	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
VERTIV HOLDINGS CO-A	1,251.22	—	—	—	資本財	
GE VERNOVA INC	607.78	—	—	—	資本財	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	—	598.54	21,188	3,059,804	素材	
TEXAS INSTRUMENTS INC	—	539	11,643	1,681,434	半導体・半導体製造装置	
NATERA INC	—	373	6,033	871,319	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	327.21	439.04	13,546	1,956,261	ヘルスケア機器・サービス	
NVIDIA CORP	7,665.3	7,383.27	117,645	16,989,117	半導体・半導体製造装置	
NETFLIX INC	258.95	266.44	34,562	4,991,107	メディア・娯楽	
MASTERCARD INC - A	—	735.86	41,888	6,049,059	金融サービス	
BANK OF AMERICA CORP	—	7,634.73	37,356	5,394,685	銀行	
ADVANCED MICRO DEVICES	1,399.84	2,987.7	41,203	5,950,178	半導体・半導体製造装置	
CME GROUP INC	—	1,241.85	34,361	4,962,214	金融サービス	
SCHWAB (CHARLES) CORP	10,048.79	5,788.46	52,952	7,646,918	金融サービス	
CELESTICA INC	1,522.63	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DANAHER CORP	1,026.95	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MICROSOFT CORP	1,782.04	2,163.04	107,901	15,581,996	ソフトウェア・サービス	
AMPHENOL CORP-CL A	3,606.62	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HUBSPOT INC	284.45	111.23	6,238	900,893	ソフトウェア・サービス	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	—	485	6,516	941,041	ソフトウェア・サービス	
STARBUCKS CORP	—	1,428.96	13,495	1,948,827	消費者サービス	
UBER TECHNOLOGIES INC	2,306.64	—	—	—	運輸	
SHOPIFY INC - CLASS A	2,479.37	2,235.91	26,052	3,762,288	ソフトウェア・サービス	
SEA LTD-ADR	—	1,493.75	22,327	3,224,253	メディア・娯楽	
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	371	33	2,392	345,524	メディア・娯楽	
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	—	313.82	12,513	1,807,130	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	95,459.12 47銘柄	93,128.63 54銘柄	1,421,113 —	205,223,039 <64.6%>	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
TENCENT HOLDINGS LTD	—	—	4,885	242,686	4,463,010	メディア・娯楽
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	—	—	16,066	168,853	3,105,218	一般消費財・サービス流通・小売り
PRADA S. P. A.	23,335	12,692	64,094	64,094	1,178,699	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	23,335 1銘柄	33,643 3銘柄	475,635 —	8,746,928 <2.8%>	

インターナショナル株式マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)	期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円		
ALCHIP TECHNOLOGIES LTD	—	1,290	411,510	2,053,805	半導体・半導体製造装置	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	18,760	13,560	1,471,260	7,342,911	半導体・半導体製造装置	
MEDIATEK INC	—	1,670	215,430	1,075,189	半導体・半導体製造装置	
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	—	5,130	441,693	2,204,445	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	18,760 1銘柄	21,650 4銘柄	2,539,893 —	12,676,351 <4.0%>	
(イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円		
UNILEVER PLC	—	12,556.16	56,565	11,146,797	家庭用品・パーソナル用品	
BARCLAYS PLC	—	41,312.99	13,653	2,690,646	銀行	
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	—	8,810.54	8,481	1,671,270	資本財	
STANDARD CHARTERED PLC	—	15,938.16	19,237	3,790,913	銀行	
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	4,529.01	2,452.58	26,242	5,171,367	金融サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,529.01 1銘柄	81,070.43 5銘柄	124,180 —	24,470,996 <7.7%>	
(スイス)	百株	百株	千スイス・フラン	千円		
NESTLE SA-REG	3,051.33	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG	1,384.97	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,436.3 2銘柄	— —	— —	— <—>	
(デンマーク)	百株	百株	千デンマーク・クローネ	千円		
NOVO NORDISK A/S-B	4,784.22	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,784.22 1銘柄	— —	— —	— <—>	
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデン・クローナ	千円		
SVENSKA CELLULOZA AB SCA-B	11,594.1	—	—	—	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,594.1 1銘柄	— —	— —	— <—>	
(メキシコ)	百株	百株	千メキシコ・ペソ	千円		
WALMART DE MEXICO SAB DE CV	—	48,271.97	294,314	2,284,496	生活必需品流通・小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	48,271.97 1銘柄	294,314 —	2,284,496 <0.7%>	
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円		
ICICI BANK LTD	20,052.33	12,054.74	1,739,257	2,956,738	銀行	
BHARTI AIRTEL LTD	—	9,575.37	1,931,543	3,283,624	電気通信サービス	
HDFC BANK LIMITED	9,077.4	—	—	—	銀行	
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	8,270.01	8,948.58	1,905,868	3,239,976	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	37,399.74 3銘柄	30,578.69 3銘柄	5,576,670 —	9,480,339 <3.0%>	
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円		
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	601,844	267,419	231,317,435	2,081,856	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	601,844 1銘柄	267,419 1銘柄	231,317,435 —	2,081,856 <0.7%>	

インターナショナル株式マザーファンド

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		業種等
			株数	金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	千円					
SK HYNIX INC	2,099.7	47,965,330	1,773.21	5,079,528	47,965,330	5,079,528	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,099.7 1銘柄	1,773.21 1銘柄	47,965,330 -	5,079,528 <1.6%>		
(ユーロ…オランダ)	百株	千ユーロ					
AIRBUS SE	903.46	6,881	392.35	1,170,532	6,881	1,170,532	資本財
ADYEN NV	206.76	36,989	243.67	6,292,216	36,989	6,292,216	金融サービス
ASM INTERNATIONAL NV	-	15,036	294.95	2,557,867	15,036	2,557,867	半導体・半導体製造装置
BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES	994.36	20,857	1,723.07	3,548,113	20,857	3,548,113	半導体・半導体製造装置
ASML HOLDING NV	263.11	-	-	-	-	-	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,367.69 4銘柄	2,654.04 4銘柄	79,764 -	13,568,731 <4.3%>		
(ユーロ…フランス)	百株	千ユーロ					
SOCIETE GENERALE SA	-	21,555	4,437.03	3,666,736	21,555	3,666,736	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- -	4,437.03 1銘柄	21,555 -	3,666,736 <1.2%>		
(ユーロ…ドイツ)	百株	千ユーロ					
SARTORIUS AG-VORZUG	1,153.77	28,366	1,294.67	4,825,377	28,366	4,825,377	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INFINEON TECHNOLOGIES AG	6,003.39	26,137	7,102.64	4,446,286	26,137	4,446,286	半導体・半導体製造装置
RHEINMETALL AG	-	15,979	91.05	2,718,234	15,979	2,718,234	資本財
SAP SE	1,168.08	16,596	649.56	2,823,189	16,596	2,823,189	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,325.24 3銘柄	9,137.92 4銘柄	87,079 -	14,813,088 <4.7%>		
(ユーロ…ポルトガル)	百株	千ユーロ					
GALP ENERGIA SGPS SA	6,571.31	-	-	-	-	-	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,571.31 1銘柄	- -	- -	- <->		
(ユーロ…イタリア)	百株	千ユーロ					
UNICREDIT SPA	-	16,569	2,935.22	2,818,606	16,569	2,818,606	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- -	2,935.22 1銘柄	16,569 -	2,818,606 <0.9%>		
ユーロ通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,264.24 8銘柄	19,164.21 10銘柄	204,968 -	34,867,162 <11.0%>		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	821,505.43 67銘柄	596,699.14 82銘柄	- -	304,910,700 <95.9%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

インターナショナル株式マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ブラジル)		口	口	千ブラジル・リアル	千円	%
BANCO BTG PACTUAL SA-UNIT	—	392,800	16,670	443,890	0.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	—	392,800	16,670	443,890	0.1
	銘 柄 数 <比 率>	—	1銘柄	<0.1%>		
合 計	口 数 ・ 金 額	—	392,800	—	443,890	0.1
	銘 柄 数 <比 率>	—	1銘柄	<0.1%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月7日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 証 券	304,910,700	95.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	443,890	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	14,365,628	4.5
	319,720,219	100.0

※期末における外貨建資産（316,459,858千円）の投資信託財産総額（319,720,219千円）に対する比率は99.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=144.41円、1香港・ドル=18.39円、1台湾・ドル=4.99円、1イギリス・ポンド=197.06円、1デンマーク・クローネ=22.80円、1スウェーデン・クローナ=15.11円、1メキシコ・ペソ=7.762円、1インド・ルピー=1.70円、100インドネシア・ルピア=0.90円、1ブラジル・リアル=26.627円、100韓国・ウォン=10.59円、1ユーロ=170.11円です。

インターナショナル株式マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	320,615,637,665円
コーポレート債等	10,851,622,185
株式(評価額)	304,910,700,198
投資証券(評価額)	443,890,261
未収入金	4,253,270,579
未収配当金	156,154,442
(B) 負 債	2,692,436,544
未払金	2,523,142,803
未払解約金	169,293,741
(C) 純資産総額(A-B)	317,923,201,121
元本	24,180,047,925
次期繰越損益金	293,743,153,196
(D) 受益権総口数	24,180,047,925口
1万口当たり基準価額(C/D)	131,482円

※当期における期首元本額23,695,378,333円、期中追加設定元本額3,055,573,220円、期中一部解約元本額2,570,903,628円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀DC外国株式ファンド	8,070,510,292円
大和住銀DC年金設計ファンド30	16,197,982円
大和住銀DC年金設計ファンド50	123,581,746円
大和住銀DC年金設計ファンド70	184,819,938円
大和住銀DC海外株式アクティブファンド	13,564,764,609円
インターナショナル株式アクティブファンド(ラップ専用)	41,341,422円
大和住銀グローバルバランスファンドVA	912,612円
大和住銀/T.ロウ・プライス外国株式ファンドVA	384,815,563円
大和住銀グローバルバランスファンドSVA	25,165,758円
大和住銀外国株式ファンドMSVA(適格機関投資家限定)	38,900,019円
大和住銀年金設計ファンド30VA(適格機関投資家専用)	52,237円
大和住銀年金設計ファンド50VA(適格機関投資家専用)	1,063,736円
大和住銀年金設計ファンド70VA(適格機関投資家専用)	583,065円
大和住銀バランスファンド60(適格機関投資家限定)	16,438,077円
大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)	251,775円
インターナショナル株式ファンド(FOPs用)(適格機関投資家専用)	1,710,649,094円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

・信託金限度額を3,000億円から5,000億円へ引き上げる信託約款の変更を行いました。

(適用日:2024年8月16日)

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日:2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2024年7月9日 至2025年7月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,301,853,054円
受 取 配 当 金	3,210,009,372
受 取 利 息	43,703,809
そ の 他 収 益 金	48,139,873
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 14,865,644,295
売 買 損 益	58,180,969,696
売 買 損 益	△ 73,046,613,991
(C) そ の 他 費 用 等	△ 326,526,250
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 11,890,317,491
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	299,624,940,165
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 29,407,421,803
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	35,415,952,325
(H) 合 計(D+E+F+G)	293,743,153,196
次 期 繰 越 損 益 金(H)	293,743,153,196

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

インターナショナル債券マザーファンド

第24期（2024年2月23日から2025年2月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年2月23日）
運用方針	■日本を除く世界各国の公社債を中心に投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 ■運用の指図に関する権限をT. ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドに委託します。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)		公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
20期（2021年2月22日）	円	%		%	%	%	百万円
21期（2022年2月22日）	28,651	3.3	260.34	1.6	95.1	0.0	5,641
22期（2023年2月22日）	29,106	1.6	263.78	1.3	94.2	△29.3	5,774
23期（2024年2月22日）	29,420	1.1	264.42	0.2	95.3	△73.5	6,243
24期（2025年2月25日）	33,536	14.0	304.94	15.3	93.2	23.8	7,203
24期（2025年2月25日）	34,018	1.4	313.06	2.7	93.9	38.5	7,504

※ベンチマークは、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

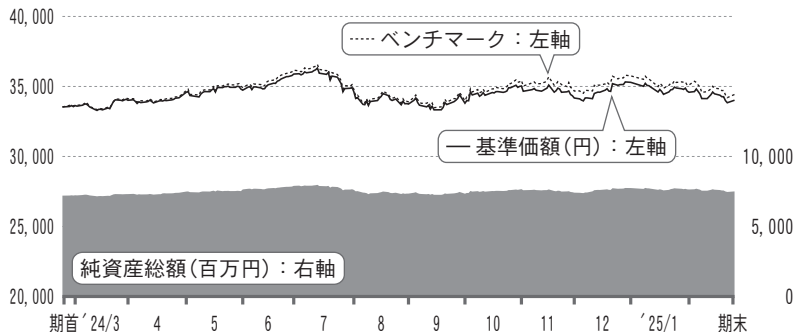
年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) F T S E 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス (除く日本、円換算ベース)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年2月22日	33,536	—	304.94	—	93.2	23.8
2月末	33,633	0.3	306.09	0.4	93.8	18.1
3月末	34,013	1.4	310.21	1.7	93.3	27.2
4月末	34,587	3.1	315.61	3.5	92.8	41.8
5月末	34,736	3.6	317.61	4.2	95.1	△ 2.2
6月末	35,886	7.0	328.83	7.8	93.7	23.5
7月末	34,618	3.2	316.37	3.7	93.6	19.5
8月末	33,745	0.6	308.29	1.1	95.0	24.6
9月末	33,805	0.8	308.99	1.3	95.1	21.4
10月末	35,032	4.5	322.17	5.6	93.1	67.3
11月末	34,176	1.9	315.28	3.4	93.3	18.2
12月末	35,295	5.2	325.14	6.6	93.3	27.4
2025年1月末	34,587	3.1	319.25	4.7	92.1	37.1
(期 末) 2025年2月25日	34,018	1.4	313.06	2.7	93.9	38.5

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年2月23日から2025年2月25日まで）

基準価額等の推移



期首	33,536円
期末	34,018円
騰落率	+1.4%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年2月23日から2025年2月25日まで）

日本を除く世界各国の公社債へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因 ・ 債券利子収入を得たこと

▶ 投資環境について（2024年2月23日から2025年2月25日まで）

期間における外国債券市場では、金利は全般的に一進一退となりました。為替市場では米ドルは円に対して概ね横ばいとなりました。

米国債市場

米国債はプラスリターンとなりました。期初から4月にかけては、景気の堅調さや根強いインフレ圧力が意識されたことから、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期の利下げ観測が後退し、金利は上昇しました。その後、雇用指標の悪化に加え、FRB議長が9月に利下げを開始する考えを示したことにより、金利は低下する展開となりました。10月以降は、米景気が底堅さを示す中、FRBの利下げペースが鈍化するとの観測に加えて、トランプ新政権が掲げる政策が財政拡張やインフレ再燃につながる懸念から、金利は再び上昇基調となりました。

ユーロ圏国債市場

ユーロ圏国債はプラスリターンとなりました。期中のユーロ圏の長期金利（10年国債利回り）は米金利に概ね連動する動きとなりましたが、米国と比較して、相対的に軟調な景気動向やECB（欧州中央銀行）による段階的な利下げの進展などから、金利の上昇幅は抑制されました。

為替市場

為替市場は、期初より米国の堅調な株価動向や日米の金利差が意識される中、円安基調で推移しました。7月以降、日銀が利上げを実施した一方、米国では利下げ観測が高まり、急速に米ドル安・円高が進みました。その後、2025年1月にかけては、米金利が上昇基調で推移したことなどをを受けて、再度米ドル高・円安が進行する展開となり、期を通じて見ると米ドルは円に対して概ね横ばいとなりました。

▶ ポートフォリオについて（2024年2月23日から2025年2月25日まで）

ポートフォリオ全体のデュレーション*・アンダーウェイトを期間中にオーバーウェイトヘシフトしました。主な投資行動としては、ユーロ圏のデュレーション・アンダーウェイトをオーバーウェイトヘシフトしました。また、ニュージーランドのオーバーウェイトを解消しました。米国に関してはデュレーション・アンダーウェイトをオーバーウェイトヘシフトし、スティーピング（長短金利差の拡大）・ポジションとしました。

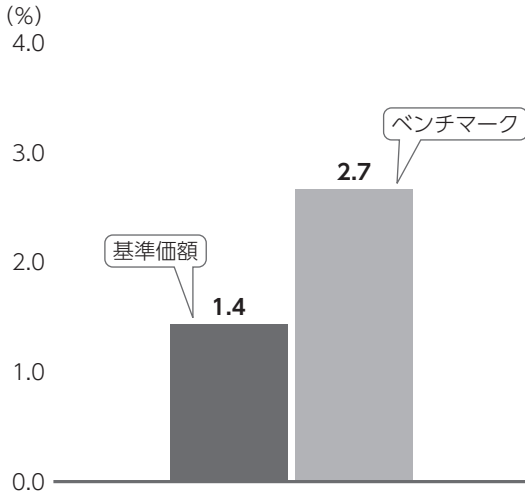
通貨では米ドルのオーバーウェイトを期末にはアンダーウェイトとしました。スイスフランをオーバーウェイトとし、スウェーデンクローナとニュージーランドドルのアンダーウェイトを解消しました。また、ユーロのオーバーウェイトを期末にはアンダーウェイトとしました。その他では、イスラエルシェケルとポーランドズロチをオーバーウェイトとしました。

セクター配分と銘柄選択では、ハードカレンシー（国際決済通貨）のソブリン債（政府や政府機関、国際機関などが発行する債券）と社債を低めの配分に維持しました。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

▶ ベンチマークとの差異について (2024年2月23日から2025年2月25日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+1.4%となり、ベンチマークの騰落率+2.7%を1.3%下回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニュージーランド中央銀行が利下げを開始したことから、ニュージーランドのデュレーションのオーバーウェイトがプラスに寄与したこと ・ 2024年第3四半期に発表された中国の景気刺激策が中国人民元の下押しとなったことや米ドル高により、中国人民元のアンダーウェイトがプラスに寄与したこと
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10月にF R Bの利下げ観測が後退したことで、同期間の米国のデュレーションのオーバーウェイトが、マイナスに作用したこと ・ E C Bが利下げサイクルを開始したことから、ユーロ圏のデュレーションのアンダーウェイトがマイナスに作用したこと

2 今後の運用方針

米国の利下げサイクルの先行きは依然としてデータ次第ですが、財政リスクがより明白になるにつれ、利回りが上昇する可能性があります。また、米国の財政拡大と回復力のある経済、そしてトランプ大統領の貿易および移民政策により、2025年はインフレ圧力が上昇するリスクがありそうです。ユーロ圏では、ECBの緩和策により短期金利は安定すると見込まれる一方で、政治リスクや財政懸念を背景にイールドカーブ（利回り曲線）がスティープ化する可能性があるとしています。また、アジアにおけるデフレ基調や中東における地政学的緊張の高まりに加え、中国の経済成長にも注目しています。

投資判断に当たっては、柔軟で綿密なマクロ経済リサーチにより各国経済をモニターしながら、付加価値を生み出すべく慎重に投資戦略を構築する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年2月23日から2025年2月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	3円 (3)	0.008% (0.008)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用)	28 (23)	0.082 (0.067)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(その他)	(5)	(0.015)	
合計	31	0.089	

期中の平均基準価額は34,513円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

インターナショナル債券マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年2月23日から2025年2月25日まで)

(1) 公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 74,519	千アメリカ・ドル 77,581 (218)
		特殊債券	—	203
		社債券	200	101 (200)
	カナダ	国債証券	千カナダ・ドル 9,314	千カナダ・ドル 1,340
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル —	千オーストラリア・ドル 829
	シンガポール	国債証券	千シンガポール・ドル 198	千シンガポール・ドル —
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランド・ドル 4,750	千ニュージーランド・ドル 9,042
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 9,471	千イギリス・ポンド 13,643
		社債券	—	90
	イスラエル	国債証券	千イスラエル・シェケル 1,000	千イスラエル・シェケル —
	デンマーク	社債券	千デンマーク・クローネ —	千デンマーク・クローネ — (1,400)
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデン・クローナ —	千スウェーデン・クローナ 3,015
メキシコ	国債証券	千メキシコ・ペソ 3,775	千メキシコ・ペソ —	
中国	国債証券	千オフショア・人民元 17,292	千オフショア・人民元 16,942	
	社債券	2,000	—	
マレーシア	国債証券	千マレーシア・リンギット 381	千マレーシア・リンギット 3,495	
タイ	国債証券	千タイ・バーツ —	千タイ・バーツ 5,955	
ペルー	国債証券	千ペルー・ソル 458	千ペルー・ソル 468	
ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 5,830	千ポーランド・ズロチ 3,801	
国				

インターナショナル債券マザーファンド

			買 付 額	売 付 額
			千ユーロ	千ユーロ
外 国	ユ ー ロ			
		ベルギー	国債証券 553	415
		フランス	国債証券 6,643	2,838
		ドイツ	国債証券 11,690	8,988
		スペイン	国債証券 660	639
		イタリア	国債証券 3,330	1,040
国		オーストリア	国債証券 —	55
	そ の 他	国債証券	861	1,185
		特殊債証券	274	412
社債証券		—	375	

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 20,309	百万円 19,675	百万円 6,129	百万円 6,939

※金額は受渡し代金。

※外国の取引金額は、各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年2月23日から2025年2月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類		買 付 額
公 社 債		百万円 30

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年2月23日から2025年2月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

インターナショナル債券マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2025年2月25日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 15,436	千アメリカ・ドル 15,197	千円 2,283,079	% 30.4	% —	% 15.5	% 2.9	% 12.1
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 8,351	千カナダ・ドル 8,424	886,779	11.8	—	—	—	11.8
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,159	千オーストラリア・ドル 1,157	110,274	1.5	—	0.4	0.9	0.2
シンガポール	千シンガポール・ドル 200	千シンガポール・ドル 216	24,272	0.3	—	0.3	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 100	千ニュージーランド・ドル 97	8,376	0.1	—	0.1	—	—
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 383	千イギリス・ポンド 381	72,423	1.0	—	—	—	1.0
イ ス ラ エ ル	千イスラエル・シェケル 1,449	千イスラエル・シェケル 1,024	43,057	0.6	—	0.6	—	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローナ 670	千スウェーデン・クローナ 641	9,036	0.1	—	0.1	—	—
メ キ シ コ	千メキシコ・ペソ 10,594	千メキシコ・ペソ 9,305	68,239	0.9	—	0.9	—	—
中 国	千オフショア・人民元 20,480	千オフショア・人民元 21,714	449,221	6.0	—	6.0	—	—
ポ ー ラ ン ド	千ポーランド・ズロチ 2,725	千ポーランド・ズロチ 2,551	96,715	1.3	—	1.3	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	430	441	69,395	0.9	—	—	0.9	—
ベルギー	575	540	85,026	1.1	—	1.1	—	—
フランス	4,645	4,423	695,305	9.3	—	4.7	4.6	—
ドイツ	8,271	8,196	1,288,340	17.2	—	1.3	9.0	6.9
スペイン	1,468	1,434	225,453	3.0	—	2.5	0.5	—
イタリア	2,927	2,973	467,365	6.2	—	3.2	3.0	—
オーストリア	187	187	29,451	0.4	—	0.4	—	—
ラトヴィア	100	104	16,373	0.2	—	—	0.2	—
リトアニア	110	112	17,634	0.2	—	0.2	—	—
スロヴェニア	36	17	2,807	0.0	—	0.0	—	—
そ の 他	688	628	98,866	1.3	—	1.1	—	0.2
合 計	—	—	7,047,496	93.9	—	39.7	22.0	32.1

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

インターナショナル債券マザーファンド

B 個別銘柄開示 外国（外貨建）公社債

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
ア メ リ カ	US TREASURY N/B	国債証券	4.2500	1,927	1,795	269,680	2054/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	4.6250	1,416	1,440	216,454	2031/04/30
	US TREASURY N/B	国債証券	4.3750	491	490	73,677	2034/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	3.8750	754	724	108,768	2034/08/15
	US TREASURY N/B	国債証券	4.2500	452	421	63,351	2054/08/15
	US TREASURY N/B	国債証券	4.2500	1,791	1,769	265,886	2034/11/15
	TSY INFL IX N/B	国債証券	2.1250	1,146	1,190	178,916	2029/04/15
	TSY INFL IX N/B	国債証券	0.1250	700	709	106,565	2032/01/15
	TREASURY BILL	国債証券	—	2,543	2,519	378,516	2025/05/15
	TREASURY BILL	国債証券	—	3,151	3,120	468,745	2025/05/20
	ONTARIO (PROVINCE OF)	地方債証券	1.0500	190	176	26,549	2027/05/21
	KOREA NATIONAL OIL CORP	特殊債券	4.7500	200	200	30,079	2026/04/03
	PETROLEOS MEXICANOS	社債証券	6.5000	75	73	11,016	2027/03/13
	SA GLOBAL SUKUK LTD	社債証券	1.6020	200	191	28,834	2026/06/17
	ABU DHABI PORTS CO PJSC	社債証券	2.5000	200	172	25,857	2031/05/06
GREENSAIF PIPELINES BIDC	社債証券	5.8528	200	200	30,179	2036/02/23	
小 計			—	15,436	15,197	2,283,079	—
カ ナ ダ	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	3.2500	千カナダ・ドル 8,351	千カナダ・ドル 8,424	886,779	2026/11/01
	小 計			—	8,351	8,424	886,779
オーストラリア	KFW	特殊債券	4.2000	千オーストラリア・ドル 338	千オーストラリア・ドル 337	32,104	2029/02/08
	NEW S WALES TREASURY CRP	特殊債券	4.0000	141	141	13,431	2026/05/20
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	4.2000	340	339	32,370	2028/08/21
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	4.8000	340	339	32,368	2033/01/17
小 計			—	1,159	1,157	110,274	—
シンガポール	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	3.2500	千シンガポール・ドル 200	千シンガポール・ドル 216	24,272	2054/06/01
	小 計			—	200	216	24,272
ニュージーランド	NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	5.0000	千ニュージーランド・ドル 100	千ニュージーランド・ドル 97	8,376	2054/05/15
小 計			—	100	97	8,376	—
イギリス	KFW	特殊債券	4.1250	千イギリス・ポンド 190	千イギリス・ポンド 189	35,971	2026/02/18
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	3.8750	193	192	36,451	2026/02/10
小 計			—	383	381	72,423	—
イスラエル	ISRAEL FIXED BOND	国債証券	2.8000	千イスラエル・シェケル 1,449	千イスラエル・シェケル 1,024	43,057	2052/11/29
小 計			—	1,449	1,024	43,057	—

インターナショナル債券マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT	国債証券	1.7500	千スウェーデン・クローナ 670	千スウェーデン・クローナ 641	9,036	2033/11/11
小 計			-	670	641	9,036	-
メキシコ	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	7.7500	千メキシコ・ペソ 4,297	千メキシコ・ペソ 3,773	27,675	2034/11/23
	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	7.5000	6,297	5,531	40,564	2033/05/26
小 計			-	10,594	9,305	68,239	-
中 国	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5200	千オフショア・人民元 14,980	千オフショア・人民元 15,842	327,750	2033/08/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.4700	3,500	3,835	79,348	2054/07/25
	TEMASEK FINANCIAL I LTD	社債証券	3.1000	1,000	1,022	21,151	2054/08/28
	TEMASEK FINANCIAL I LTD	社債証券	2.7500	1,000	1,013	20,970	2034/08/28
小 計			-	20,480	21,714	449,221	-
ポーランド	POLAND GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	千ポーランド・ズロチ 2,725	千ポーランド・ズロチ 2,551	96,715	2034/10/25
小 計			-	2,725	2,551	96,715	-
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
オランダ	NETHERLANDS GOVERNMENT	国債証券	5.5000	230	251	39,461	2028/01/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT	国債証券	0.7500	200	190	29,934	2028/07/15
ベルギー	BELGIUM KINGDOM	国債証券	3.3000	575	540	85,026	2054/06/22
フランス	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	1,288	1,065	167,513	2031/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	2.7500	2,170	2,187	343,800	2029/02/25
	FRANCE OAT.	国債証券	3.0000	1,187	1,170	183,991	2034/11/25
ドイツ	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	3.2500	243	261	41,118	2042/07/04
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	1.0000	1,890	1,879	295,431	2025/08/15
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	0.2500	1,447	1,397	219,722	2027/02/15
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	0.0000	337	287	45,268	2032/02/15
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	1.8000	88	72	11,335	2053/08/15
	BUNDES OBLIGATION	国債証券	2.4000	1,587	1,602	251,877	2028/10/19
	BUNDES OBLIGATION	国債証券	2.1000	1,266	1,263	198,534	2029/04/12
	BUNDES OBLIGATION	国債証券	2.5000	1,413	1,431	225,052	2029/10/11
スペイン	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	2.9000	115	102	16,122	2046/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.4000	266	257	40,431	2028/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.9000	161	110	17,355	2052/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	3.5500	926	964	151,544	2033/10/31
イタリア	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	3.4500	174	158	24,886	2048/03/01
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	4.5000	336	353	55,547	2053/10/01
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	4.2000	203	215	33,855	2034/03/01
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	3.3500	1,412	1,444	227,108	2029/07/01
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	3.1500	802	801	125,968	2031/11/15
オーストリア	REPUBLIC OF AUSTRIA	国債証券	3.1500	187	187	29,451	2044/06/20
ラトヴィア	REPUBLIC OF LATVIA	国債証券	3.8750	100	104	16,373	2029/05/22

インターナショナル債券マザーファンド

区 分	銘	柄	種 類	期			末	
				利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
そ の 他	リトアニア	REPUBLIC OF LITHUANIA	国債証券	3.5000	110	112	17,634	2034/02/13
	スロヴェニア	REPUBLIKA SLOVENIJA	国債証券	0.4875	36	17	2,807	2050/10/20
	EUROPEAN UNION	REPUBLIC OF CHILE	国債証券	0.8300	245	209	32,946	2031/07/02
		ASIAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	0.3500	115	114	17,928	2025/07/16
		EUROPEAN UNION	特殊債券	0.0000	51	37	5,949	2035/07/04
		EUROPEAN UNION	特殊債券	3.2500	186	179	28,199	2050/02/04
		EUROPEAN UNION	特殊債券	3.3750	91	88	13,843	2054/10/05
小 計			—	19,437	19,059	2,996,021	—	
合 計			—	—	—	7,047,496	—	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

インターナショナル債券マザーファンド

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		期		末	
		買	建 額	売	建 額
外 国			百万円		百万円
	US 5YR NOTE (CBT)		594		—
	US 2YR NOTE (CBT)		1,020		—
	US 10YR NOTE (CBT)		379		—
	US LONG BOND (CBT)		192		—
	US 10yr Ultra Fut		101		—
	CAN 10YR BOND FUT		—		64
	AUST 10Y BOND FUT		53		—
	AUST 3Y BOND FUTURE		323		—
	EURO-SCHATZ FUTURE		184		—
	EURO-BUND FUTURE		83		—
EURO BUXL 30Y BND		20		—	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2025年2月25日現在)

項 目	期		末	
	評 価	額	比	率
公 社 債		千円		%
		7,047,496		88.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		886,218		11.2
投 資 信 託 財 産 総 額		7,933,714		100.0

※期末における外貨建資産（7,293,894千円）の投資信託財産総額（7,933,714千円）に対する比率は91.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=150.23円、1カナダ・ドル=105.26円、1オーストラリア・ドル=95.25円、1シンガポール・ドル=112.15円、1ニュージーランド・ドル=85.99円、1イギリス・ポンド=189.59円、1イスラエル・シェケル=42.011円、1デンマーク・クローネ=21.07円、1スウェーデン・クローナ=14.09円、1メキシコ・ペソ=7.333円、1チェコ・コルナ=6.289円、1ルーマニア・レイ=31.567円、100韓国・ウォン=10.50円、1オフショア・人民元=20.687円、1ポーランド・ズロチ=37.905円、100ハンガリー・フォリント=39.162円、1ユーロ=157.19円です。

インターナショナル債券マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年2月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	18,260,866,162円
コール・ローン等	336,915,252
公社債(評価額)	7,047,496,614
未収入金	10,713,457,449
未収利息	40,232,729
前払費用	19,525,591
差入委託証拠金	103,238,527
(B) 負 債	10,755,990,915
未払金	10,755,271,440
未払解約金	719,475
(C) 純資産総額(A-B)	7,504,875,247
元 本	2,206,124,445
次期繰越損益金	5,298,750,802
(D) 受益権総口数	2,206,124,445口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,018円

※当期における期首元本額2,147,879,296円、期中追加設定元本額289,276,096円、期中一部解約元本額231,030,947円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀D C外国債券ファンド	1,373,956,568円
大和住銀D C年金設計ファンド30	126,411,025円
大和住銀D C年金設計ファンド50	317,606,442円
大和住銀D C年金設計ファンド70	344,934,400円
大和住銀/T・ロウ・プライス外国債券ファンドVA	12,075,776円
大和住銀年金設計ファンド30VA (適格機関投資家専用)	353,120円
大和住銀年金設計ファンド50VA (適格機関投資家専用)	2,539,492円
大和住銀年金設計ファンド70VA (適格機関投資家専用)	920,372円
大和住銀バランスファンド60 (適格機関投資家限定)	26,547,639円
大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	779,611円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2024年2月23日 至2025年2月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	225,157,853円
受 取 利 息	224,927,779
そ の 他 収 益 金	231,351
支 払 利 息	△ 1,277
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 46,220,003
売 買 益	765,554,951
売 買 損	△ 811,774,954
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 72,420,735
取 引 益	144,592,348
取 引 損	△ 217,013,083
(D) そ の 他 費 用 等	△ 6,157,831
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	100,359,284
(F) 前期繰越損益金	5,055,237,345
(G) 解約差損益金	△ 566,079,690
(H) 追加信託差損益金	709,233,863
(I) 合 計(E+F+G+H)	5,298,750,802
次期繰越損益金(I)	5,298,750,802

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。